

# 習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか

調査部 上席主任研究員 三浦 有史

## 目 次

1. はじめに
2. 習近平政権が目指す「強国」とは
  - (1) 目指すは「近代的社会主義化強国」
  - (2) 「中国製造2025」とは一製造から創造へ
  - (3) 「中国製造2025」の実現可能性
  - (4) 広がる「中国模式」
3. 習近平政権の「不安」と「自信」
  - (1) 潜在成長率の低下
  - (2) アメリカを上回る世界経済のけん引力
  - (3) 「中国模式」の普遍性
4. 「強国」路線を突き進む習近平政権
  - (1) 揺るがない「強国」路線
  - (2) なぜ、強気に出られるのか
  - (3) 中国を取り巻く環境変化—民主主義の後退と開発途上国との関係深化
5. 「トゥキディデスの罠」の現実味
  - (1) デカップリングは難しい—クアルコムとアップルの事例
  - (2) 盟主としての求心力を維持できるか
  - (3) 国内における求心力低下
6. おわりに—米中対立の当面の着地点

## 要 約

1. 習近平総書記は、総合的な国力と国際的な影響力の両面で世界をリードする「近代的社会主義化強国」を目指している。「近代的社会主義化強国」が志向されるようになった背景には、「全面的な小康社会の実現」が視野に入り、中国共産党の存在理由を示す新たな目標が必要となったことがある。「中国製造2025」は「近代的社会主義化強国」の中核をなす政策であり、2049年までに「製造強国」のトップに躍り出ること为目标とする。
2. 米中対立の起源は「近代的社会主義化強国」や「中国製造2025」だけでなく、「中国模式」（中国モデル）を巡る議論にも求めることができる。「中国模式」は、経済発展の持続可能性と第三国への移植可能性を肯定する概念である。習近平政権の誕生により「中国模式」は議論の余地のないものと認識されるようになり、中国ではいかに強化し、普及していくか、アメリカではいかに対抗するかが議論されるようになった。
3. 習近平政権が「強国」志向を強めた背景には、同政権が抱える「不安」と「自信」がある。不安としてあげられるのは潜在成長率の低下である。同政権は目標成長率を上回る成長を達成することで求心力を高めるという歴代政権の手法が使えないため、「強国」を打ち出すことによって成長率の趨勢的低下という問題から国民の目をそらそうとしている。自信としては、世界第2の経済大国となったこと、また、開発途上国の盟主としての地位が高まったことがある。
4. 習近平政権は、アメリカを刺激しない「韬光養晦」（とうこうようかい）へ回帰した。しかし、「強国」路線を放棄したわけではない。貿易・投資におけるアメリカの地位が低下していること、イノベーション能力向上に対する自信を深めていることから、同政権が対米交渉において一方的に譲歩するとは考えにくい。大衆迎合主義の台頭や開発途上国との関係深化という外的環境の変化も同政権の強硬姿勢を支える要因となっている。
5. 米中対立が先鋭化すれば、ハーバード大学のグレアム・アリソン教授が指摘する「トゥキディデスの罠」が現実味を帯びてくる。しかし、現在のアメリカと中国はアリソン教授が分析したどの時代の覇権国と新興国よりも深く結び付いており、戦争はおろかアメリカ陣営と中国陣営に分かれるデカップリングさえ進みにくい状況にある。
6. 開発途上国の盟主としての中国の地位は脆弱である。資源国を除く多くの開発途上国は、対中貿易赤字の拡大により経常収支赤字が拡大する一方、外貨準備の減少により中国からの資本流入が細ると見込まれる。その一方で習近平総書記の求心力は、想定を上回る成長鈍化により国内でも低下すると見込まれる。こうしたことから、対米通商交渉は景気への配慮から妥協点を探る方向に進まざるを得なくなると思われる。

## 1. はじめに

米中通商協議は、2019年12月に入り漸く「第1段階の合意」に達した。これにより、アメリカは12月15日に発動予定であった制裁関税「第4弾」を見送った。両国は年明けに「第1段階の合意」に署名したことから、9月に発動した関税率も2月中旬に15%から7.5%に引き下げられる。アメリカはこの見返りとして、中国が今後2年間で2,000億ドルのモノやサービスをアメリカから輸入する約束を取り付けた。

しかし、合意通りの輸入が実現するかは不透明であること、また、「第2段階の合意」は中国に構造改革を迫るものであり、難航が予想されることから、今回の合意によって米中対立が収束に向かうと考えるのは早計であろう。トランプ大統領が「香港人権・民主主義法案」に署名したこと、また、米下院がウイグル人権法案を可決したことにより、米中対立はむしろ「ディール」が成立しにくい複雑な様相を呈するようになった。

注目されるのは中国がどう出るかである。アメリカの対中政策は、2020年11月に大統領選挙が実施されるなど、不確定要素が多いようにみえるが、国民の対中感情は急速に悪化しており、政権交代が起きたとしても対中政策が軟化するとは考えにくい。米中対立がどのように展開するかは、中国がどこまでアメリカに譲歩するかによって左右される。

経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易統計Tiva（Trade in Value Added）によれば、中国の2015年の対米付加価値輸出はGDP比3.9%に達し、アメリカの対中付加価値輸出のGDP比（同1.2%）を上回る。関税引き上げの応酬は明らかに中国に不利である。それでも、習近平政権はアメリカとの対立を厭わず、持久戦も辞さない構えをみせている。本稿では、同政権がなぜアメリカとの対立を厭わないのかに焦点を当て、米中対立の今後を展望する。

まず、習近平政権が目指す「強国」とはどのようなものかを明らかにしたうえで（1）、なぜ「強国」を志向するようになったのかについて分析する（2）。そして、対米関係が悪化してもなお「強国」路線を維持しようとする背景を探る（3）。最後に、米中対立が「トゥキディデスの罠」に陥るのか否かについて検討する（4）。

## 2. 習近平政権が目指す「強国」とは

習近平政権が目指す「近代的社会主義化強国」、そして、その中核をなす産業政策「中国製造2025」とは何かを明らかにする。そして、中国の経済発展が持続可能で第三国への移植も可能とする「中国模式」を巡る議論が習近平政権の誕生により封印されたことにより、「強国」イメージが肥大化し、米中対立が深まる一因になったことを指摘する。

### (1) 目指すは「近代的社会主義化強国」

習近平総書記は、強いリーダーシップを有する指導者であることを国内外に積極的に発信する、新しいタイプの指導者といえる。それが端的に示されたのは、2017年10月に開催された第19回共産党大会である。同大会の政治報告では、中国を「近代的社会主義化強国」に導くことが新たな目標に据えられた。「近代的社会主義化強国」とは、総合的な国力と国際的な影響力の両面で世界をリードする国である。

これが掲げられた背景には、歴代政権が掲げてきた「全面的な小康社会（注1）の実現」が視野に入り、共産党の存在理由を示す新たなスローガンが必要となったことがある。

「近代的社会主義化強国」は胡錦濤前政権も打ち出しており、必ずしも習近平政権独自のものとはいえない。胡錦濤前政権は、党大会でことさらに「強国」を主張することはなかったが、2006年3月に発表された「第11次5カ年計画」（2006～2010年）に、「国際的なM&A、資本参加、上場などを通じ、わが国多国籍企業を発展させる」、「多国間貿易・投資ルール策定に積極的に参加し、新しい国際経済秩序を形成する」、「援助を強化し、開発途上国との経済および技術協力を強化する」といったそれまでの5カ年計画にはない拡張的な政策を盛り込むなど、「強国」志向を鮮明にした初めての指導者といえる。

それでも、習近平政権は次に指摘する点で、胡錦濤前政権とは異なる特徴を備えているといえる。その一つは「中華民族の偉大な復興」＝「中国の夢」と位置付け、そのために「新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利」を勝ち取るという図式を提示することで、民族主義的感情を刺激し、政権の求心力を高めようとした点である。「中華民族の偉大な復興」は、胡錦濤前総書記も多用したフレーズであるが、それを「中国の夢」としたのは習近平総書記が初めてである。これがすでに「大国」意識が定着し、次のステージを求める国民の自尊心を満たしたことは想像に難くない。

習近平政権のもう一つの特徴は、歴代指導者とは異なる強いリーダーシップを誇示した点である。共産党大会の政治報告では、冒頭に大会のテーマ、つまり、党がどのような指導思想に基づいて政策課題に取り組むのかが示される。指導思想は定型化しており、鄧小平理論、江沢民元総書記の「三つの代表」、胡錦濤前総書記の科学的発展観という過去の重要な指導思想を引用するのが慣例であった。しかし、習近平総書記はそれらの指導思想に一切触れなかった（図表1）。これは習近平総書記が集団指導体制による党運営から脱却し、権力の集中を進めたことを暗示する。

従来の指導思想に取って代わるのは「新時代の中国の特色ある社会主義」である。「中国の特色ある社会主義」は重要文書に頻出する常套句であるが、習近平総書記はこの頭に「新時代の」という文言を付け加え、自らの指導思想の重要性を強調した。実際、「新時代の中国の特色ある社会主義」は、その前に習近平総書記個人の名前を冠した「習近平新時代中国特特色社会主義思想」と命名され、党員はもちろんメディアも積極的に学習すべき指導思想と位置付けられている。共産党宣伝部は、2018年5月に『習近平新時代中国特特色社会主義思想三十講』を、そして、2019年6月に『習近平新時代中国特特色社会

（図表1）党大会の政治報告で示されたテーマ

第16回 江沢民、2002年11月	鄧小平理論という偉大な旗印を高く掲げ、「三つの代表」思想を全面的に貫き、小康社会を全面的に建設し、社会主義現代化事業を推進し、中国の特色のある社会主義事業の新しい局面を切り開くために奮闘する
第17回 胡錦濤、2007年10月	中国の特色のある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論と「三つの代表」の下に、科学的発展観を深く貫き、和解社会を促進し、小康社会の全面的な建設の新たな勝利をかちとるために奮闘する
第18回 胡錦濤、2012年11月	中国の特色ある社会主義という偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論、「三つの代表」、科学的発展観の下で、中国の特色ある社会主義の道に沿って前進し、全面的な小康社会を作り上げるために奮闘する
第19回 習近平、2017年10月	中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、全面的に小康社会を作り上げることに勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取って、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向け奮闘する

（資料）中国共産党Web資料および現地報道資料より作成  
（注）筆者抄訳、氏名は政治報告の報告者。

主義思想学習綱要』を出版するなど、その普及に余念がない。

「新時代の中国の特色ある社会主義」の最も重要な任務は、今世紀半ばまでに中国を「近代的社会主義化強国」に変えることである。「強国」とは何か。第19回党大会の政治報告からは、中国が人材、製造、科学技術、品質、宇宙飛行、インターネット、交通、海洋、貿易、スポーツ、教育、軍隊など、多岐にわたる分野で強国を目指していることがわかる。これらはアメリカを刺激するものの、習近平総書記は、2019年10月に開催された建国70周年祝賀会で、「偉大な祖国の地位を揺るがすいかなる勢力もなく、中国人民と中華民族の前進を妨げるいかなる勢力もない」として、「強国」志向がいささかも揺らいでいないことを改めて内外に示した。

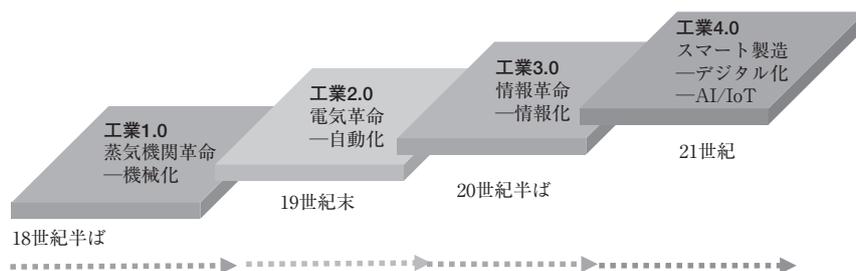
## (2) 「中国製造2025」とは一製造から創造へ

アメリカが目敵にする「中国製造2025」は、「近代的社会主義化強国」の中核をなす政策の一つである。「中国製造2025」とは、製造業の競争力を飛躍的に高めようとする産業政策である。こうした認識が形成されるようになった背景には、中国の製造業が踊り場に差し掛かっているという危機感がある。中国の製造業は、「世界の工場」とされるように世界最大の規模を有するが、人件費の高騰により労働集約的産業の競争力が低下しつつある。これをどのように克服するかは中国経済の持続性を左右する深刻な問題である。

また、製造業の規模は大きいものの、中間財や部品の多くを輸入に依存しており、とりわけ先端産業ではフルセット型の産業構造を有するに至っていないという点も中国の悩みである。「中国製造2025」の策定を担った政府の研究機関中国工程院は、「半導体の8割が輸入であるため、中国で生産されるアップルのスマートフォン178.96ドルにおける中国企業の取り分はわずか6.5ドルにすぎない。また、国産旅客機C919のエンジンは全て輸入である」（注2）とし、イノベーションを通じた産業の高付加価値化を急務とした。

先進国の取り組みも中国を刺激した。ドイツは製造業のデジタル化によって生産効率を引き上げる「インダストリー4.0」を官民一体となって進めている。「インダストリー4.0」は、「第4次産業革命」に相当するものと位置付けられるが、「中国製造2025」も同様の文脈で捉えることができる（図表2）。中国は、すべてのモノが繋がるIoTに不可欠な次世代通信規格5Gの特許の3割を保有する（注3）など、ICT技術において強みを持つ。これを活かして先進国に追いつき、追い抜こうというのが中国の狙いである。

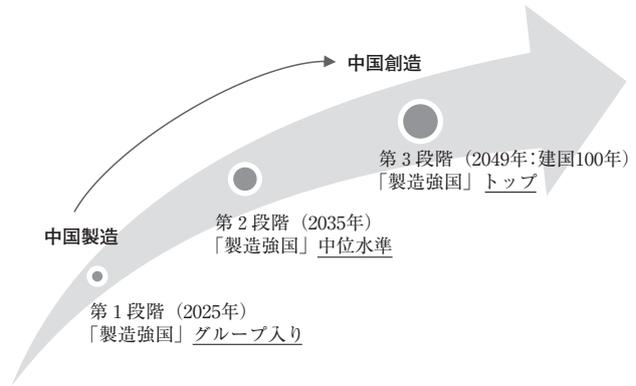
（図表2）「中国製造2025」でイメージされる産業の変化



（資料） 前産産業研究院資料より作成

習近平政権はそのスケジュールを明らかにしており、2025年に「製造強国」入り→2035年に「製造強国」の中位水準→建国100年となる2049年に「製造強国」のトップに躍り出る、としている（図表3）。「中国製造2025」は25年の歳月を費やして実現する超長期の国家目標であり、習近平総書記は競争力という経済の質的側面で中国が世界1位に上り詰める手法と期間を明示した最初の指導者といえる。習近平政権は、一連のプロセスは「中国製造」から「中国創造」へのモデルチェンジに相当し、「新時代の中国」の経済発展を支える基盤になると考えている（注4）。

（図表3）「中国製造2025」は建国100年を見据えた超長期目標



（資料） 前掲産業研究院資料より日本総合研究所作成

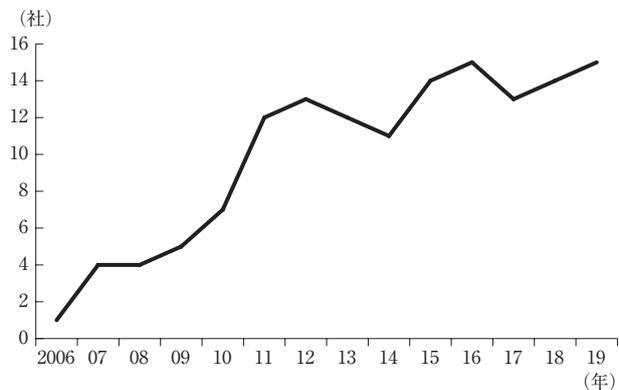
### （3）「中国製造2025」の実現可能性

「中国製造2025」の実現可能性をどうみるべきか。現段階でこれを予想することは難しいが、どのような評価をするにせよ、評価が偏らないように注意する必要がある。例えば、米経済誌フォーチュンが発表する世界企業番付フォーチュン500に100社を超える中国企業がランクインし、2019年には129社とアメリカの121社を上回り、世界一になったことが注目された（注5）。これは中国企業がグローバル企業に成長した証左と捉えられがちであるが、比較しているのはあくまで売上である。それらの中国企業は売上の8割超を国内市場に依存していることから（McKinsey Global Institute [2019]）、ランクインした企業が増えたからといってグローバルな競争力が高まったとはいえない。

世界最大の広告代理店である英WPP傘下のカンター・グループのブランド価値ランキングも同様である。同社は、毎年、ブランド評価を通じて世界トップ100を選出しており、中国企業は2019年に過去最高の15社がランクインした（図表4）。これは、日本企業の2社（トヨタとNTT）を大幅に上回る。ブランド価値の高い中国企業は多いものの、「BATH」（検索の百度、ネット通販のアリババ、SNSのテンセント、通信機器のファーウェイの4社の頭文字をとった新興企業群）と呼ばれるICT関連企業や銀行・保険業が多い。製造業は少なく、収益を国内市場に依存していることから、このブランド価値ランキングによって中国の製造業が世界的なブランド価値を有するようになったと解釈するのも早計である。

国内の市場規模を除いた製造業の評価という点では、中国政府の方が客観的な見方をしているといえるかもしれない。中国工程院は、①規模、②質・効率、③構造適性、④発展の

（図表4）世界のブランド価値トップ100入りした中国企業の数



（資料） KANTAR [2019] ほかに日本総合研究所作成

持続性という点から主要9カ国の製造業の発展度合いを評価しているが、「中国製造強国発展指数報告」によれば、中国は108.94で、アメリカ（170.99）、ドイツ（124.96）、日本（111.84）に次ぐ4位となっている（図表5）。中国の順位を押し上げているのは規模であり、質・効率、構造適性、発展持続性に対する評価は低く、上位国とはまだかなりの差がある。

（図表5）製造業発展指数（2017年）

(ポイント)

		総合指数	規模	質・効率	構造適性	発展持続性
第1グループ	アメリカ	170.99	35.81	55.60	48.49	31.09
第2グループ	ドイツ	124.96	28.47	26.22	45.93	24.34
	日本	111.84	19.99	30.01	32.65	29.20
第3グループ	中国	108.94	54.97	14.52	23.56	15.88
	韓国	78.11	17.16	24.37	15.98	20.60
	フランス	67.82	10.58	23.98	16.27	16.99
	イギリス	63.46	9.26	23.34	13.65	17.21
第4グループ	インド	43.80	5.79	13.52	11.91	12.86
	ブラジル	32.96	3.62	15.09	3.30	10.96

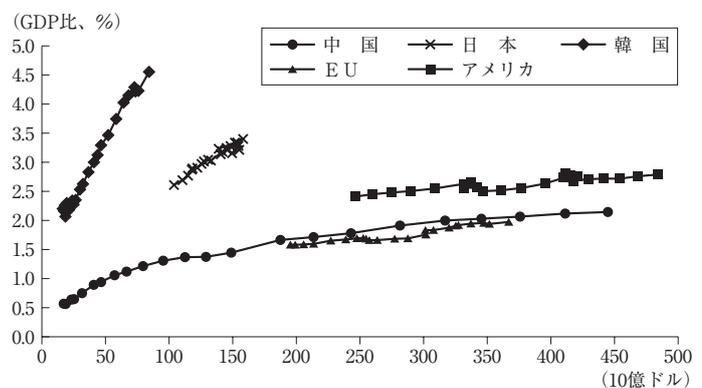
（資料）「2018中国製造強国発展指数報告」（中国工程院）より作成  
 （注）インドの総合指数は規模、質・効率、構造適性、発展持続性の合計に一致しない。

国内市場への依存が強い中国の製造業が2049年までに「製造強国」のトップに躍り出るとするのは容易なことではない。半導体製造装置世界大手のオランダASMLがアメリカの規制を懸念し、次世代装置の中国への納入を保留しているとされるなど（注6）、中国半導体業界はかつてない逆風にさらされている。「中国製造2025」では、半導体などの産業高度化に必要な基幹部品の自給率を2020年までに4割、2025年までに7割に引き上げる目標を掲げているが、中国を脅威と見做すアメリカがその前に立ちはだかる。

中国が先進国に追いつくための「飛び道具」として用意しているのが資金力である。中国の研究開発（R&D）支出は、GDP比で見ると韓国やわが国を下回るが、支出額は2017年で1,551億ドルと、わが国の約3倍の規模を有するEUをも上回る（図表6）。2020年までにR&D支出をGDP比2.5%に引き上げるのが中国政府の目標である（注7）。次期長期計画でさらに高い目標が掲げられれば、R&D支出はアメリカに匹敵する規模に達する。

もちろん、R&D支出を増やせば自動的に「製造強国」のトップになれるわけではない。しかし、中国企業が太陽光パネルで世界を席巻し（注8）、液晶パネルで韓国企業に追いついたとされる（注9）ように、投資・生産を大規模化することができるか否かが競争力を左右する産業は少なくない（経済産業省 [2019]）。新興産業の資金調達を支援する「政府引導基金」や補助

（図表6）主要国のR&D支出（1995～2017年）



（資料）OECD資料より日本総合研究所作成  
 （注）EUはOECD区分に従う28カ国。

金などを通じて中国企業だけが政府の支援が受けられるとすれば、中国が世界最大のシェアを握る産業はさらに増えるかもしれない。

半導体の自給率などの点からは、「中国製造2025」は決して実現可能性が高いといえないにもかかわらず、アメリカが「中国製造2025」を目の敵にするのは、中国が国家主導の産業政策という力技によって市場を歪め、その実現を図ろうとしていること、そして、それを裏付けるように太陽光パネル、液晶パネル、5Gなど一部の先端技術分野で実際に中国企業の存在感が高まっているからである。追われる立場にあるアメリカにとって「中国製造2025」は国家資本主義という中国の異質性を象徴するものにほかならず、習近平政権がみせる「強国」への強いこだわりはいやがうえにもアメリカの不安を刺激しているのである。

#### (4) 広がる「中国模式」

米中対立の起源は「近代的社会主義化強国」や「中国製造2025」だけでなく、「中国模式」（中国モデル）を巡る議論にも求めることができる。「中国模式」とは中国の経済発展の経験を積極的に評価する、つまり、経済発展の持続可能性と第三国への移植可能性を肯定する概念である。習近平政権の誕生により、中国では「中国模式」が議論の余地のないものと認識されるようになった。これはアメリカの対中観を硬化させ、両国の対立を深める一因となった。

「中国模式」の最大の論点は、「ワシントン・コンセンサス」に代わり得るか否かである（三浦[2012]）。「ワシントン・コンセンサス」とは、国際通貨基金（IMF）や世界銀行など国際開発機関が開発途上国に勧告する政策の総称で（Williamson [2004]）、開発途上国経済が安定を取り戻し、持続的な成長を遂げるための政策パッケージを考えられていた（注10）。

しかし、IMFが主導した旧ソ連・東欧諸国の市場経済化やアジア通貨危機における財政緊縮策は期待通りの成果をあげることができなかった。反米色の強い国からは「ワシントン・コンセンサス」はアメリカ型資本主義あるいはアメリカの価値観を世界に広めるツールにすぎない、そして、本家のアメリカでも格差社会を生んだとする批判が起き（注11）、同コンセンサスは足元から揺らぐこととなった。

こうしたなか、Timesの元記者ジョシュア・C・ラモが中国の経済発展を高く評価する「北京コンセンサス」という概念を提起したことを機に（Ramo [2004]）、それが「ワシントン・コンセンサス」に代わり得るか否かが、米中両国で盛んに議論されることとなった。「北京コンセンサス」は共産党支配のもとで市場経済化を進めるという中国の経済発展を積極的に評価するもので、上述した「中国模式」と同義と考えることができる。

「中国模式」については、当時、アメリカはもちろん中国でも否定的に捉える人が少なくなかった。清華大学の秦暉教授は、中国の経済発展は低人権や低福祉という国民の犠牲のうえに成り立っている（注12）、また、北京大学の姚洋教授は、中国の改革開放政策は「ワシントン・コンセンサス」に沿ったものにほかならない（注13）として、いずれも「中国模式」に否定的な見方を示した。

「中国模式」は論者によって何を重視するかが異なり、その議論が収斂することはなかったが、習近平政権が中華民族の偉大な復興＝中国の夢を説いたのにもない、中国では否定的な意見は後退し、議論すべき問題ではなくなった。これに呼応するかたちで、アメリカでは「国家資本主義」がグローバル

経済と自由市場にとって脅威になるという見方（ブレマー [2011]）が広まり、「中国模式」は10年も経たないうちにその存在の有無を議論する段階が終わり、中国ではいかに強化し、普及していくか、アメリカではいかに対抗するかを議論する段階に移行した。

この移行を促したのが、「中華民族の偉大な復興」＝「中国の夢」とする習近平政権の誕生とアメリカにおける大衆迎合主義の台頭であるのは間違いない。共産党の歴代政権が掲げた指導思想はいずれも中国経済の運営方針を示すものでしかなかったが、「中国製造2025」は、国家主導の産業政策によってアメリカの技術や安全保障上の優位性、ひいては国際経済序列を揺るがしかねない敏感な問題を含む。覇権国であるアメリカが中国の予想を上回る反発をみせたのは当然のことといえる。

習近平政権が掲げた「強国」は、追いかける中国の自信と追いかけられるアメリカの不安が相互に悪影響を与えることによって肥大化し、中国では是が非でも達成しなければならない国家目標となり、そして、アメリカでは抑え込むべき中国の野心と考えられるようになった。仮に習近平一強体制が構築されることなく、「中国模式」に関する自由闊達な議論が続いていれば、「強国」はスローガンにとどまり、米中対立がこれほど深刻化することはなかったかもしれない。

(注1) 「小康」とは、「温飽」(まずまず)の次に位置付けられる発展段階であり、ややゆとりのある状態を意味する。

(注2) 「中国工程院啓動“製造強国戦略研究”二期項目」2015年4月21日 新華網 ([http://www.xinhuanet.com/politics/2015-04/21/c\\_1115044339.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2015-04/21/c_1115044339.htm))。

(注3) 「5G特許出願、中国が最大 世界シェア3分の1 自動運転など主導権狙う」日本経済新聞 2019年5月3日付け。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO44412620T00C19A5MM8000/>)

(注4) 「人民群眾是推動新中國發展進步的力量源泉」共産党新聞網 2019年10月30日付。(<http://theory.people.com.cn/n1/2019/1030/c40531-31427442.html>)

(注5) 「『フォーチュン500』、中国企業が129社 初めて米国上回る シャオミも」2019年8月2日。AFP BB News (<https://www.afpbb.com/articles/-/3237754>)

(注6) 「中国5G戦略に影 ASML、半導体装置の納入『保留』」日本経済新聞 2019年11月6日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51849370W9A101C1FFE000/>)

(注7) 「国家中長期科学和技术發展規劃綱要(2006—2020年)」2006年2月9日 科学技術部。([http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/gjkjgh/200811/t20081129\\_65774.htm](http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/gjkjgh/200811/t20081129_65774.htm))

(注8) 「中国の太陽光パネル工場を歩く 1枚1分、世界を席卷」日本経済新聞 2019年7月21日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47469950Y9A710C1X11000/>)

(注9) 「崖っぷちに立つ韓国の液晶パネル…サムスンとLGの異なる悩み」中央日報日本語版 2019年8月22日 (<https://japanese.joins.com/JArticle/256807?sectcode=320&servcode=300>)

(注10) 具体的には①財政規律の回復、②金利・為替自由化、③貿易自由化、④国有企業の民営化などを柱とする。こうした政策が提案されるようになった背景には、1980年代の中南米諸国の債務危機を経て、構造改革なしには経済の安定性や持続性を高めることはできず、支援の効果もあがらないと考えられたことがある。

(注11) その一例として、世界銀行の元副総裁で、2001年にノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・E・スティグリッツの『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』がある。

(注12) 「秦暉：“中国奇跡”的形成与未来—改革三十年之我見」『南方周末』2008年2月21日。

(注13) 「姚洋：中国高速經濟增長的由来」『南方周末』2008年9月11, 17日、10月2, 9, 23日。

### 3. 習近平政権の「不安」と「自信」

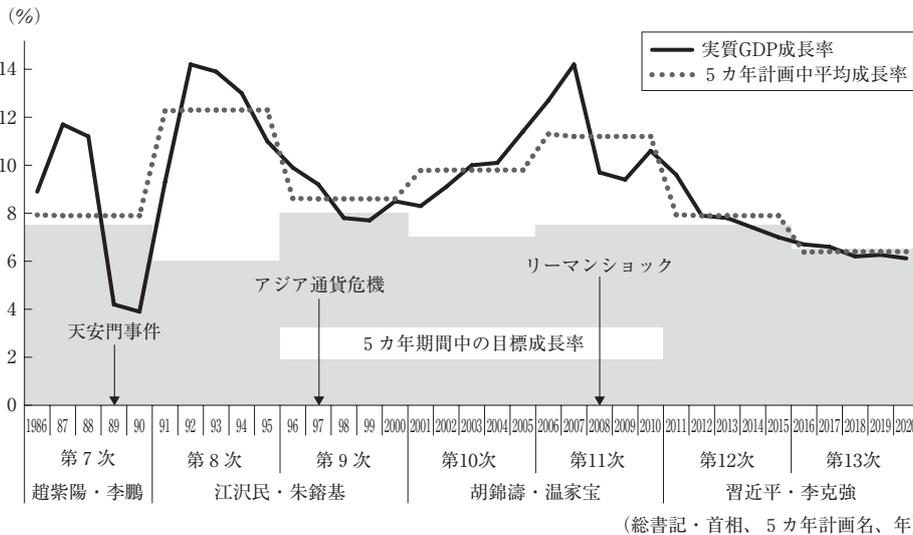
習近平政権が「強国」志向を強めた背景には、同政権が抱える「不安」と「自信」がある。

(1) 潜在成長率の低下

習近平政権が抱える最大の不安は、潜在成長率の低下による求心力の低下である。中国は、労働力人口の減少や生産性の伸びの鈍化にともなう潜在成長率の趨勢的低下が不可避である。15～64歳の人口は2013年の10億582万人をピークに減少が続いており、2050年には7.6億人になるとされる（注14）。外国投資の導入や都市化の推進によって簡単に引き上げることができた生産性は、発展段階が上昇するとともに従来の伸びが期待できなくなった。習近平政権が大胆な経済改革に踏み切ったとしてももはや成長率を引き上げることはできず、低下幅を狭めることしかできないというのが中国の実情である。

中国国家統計局（NBS）は、2019の実質GDP成長率を6.1%とした。これは、1992年以降では最低の水準で、今後も緩やかに低下すると見込まれる。このため、第13次5カ年計画（2016～2020年）中の年平均成長率は、経済センサスによる調整がなければ（注15）、目標成長率を下回る（図表7）。景気刺激策を打てば目先の成長率を押し上げることは可能であるが、それによって過剰債務問題が再燃し、中長期的な成長の持続性を損なう危険性がある。習近平政権は歴代政権のように目標成長率を大幅に上回る成長を達成することで共産党に対する求心力を高めるという手法が使えないのである。

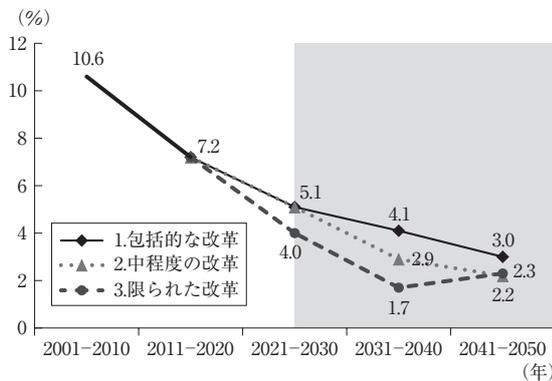
（図表7）中国の5カ年計画および暦年の実質・年平均・目標成長率



（資料）国家統計局、IMF資料より作成  
 （注）1986～2018年の実質GDP成長率は国家統計局発表の直近値を採用。2019～2020年はIMFの予測値を採用。  
 総書記と首相の任期と5カ年計画との間には若干のズレがある。

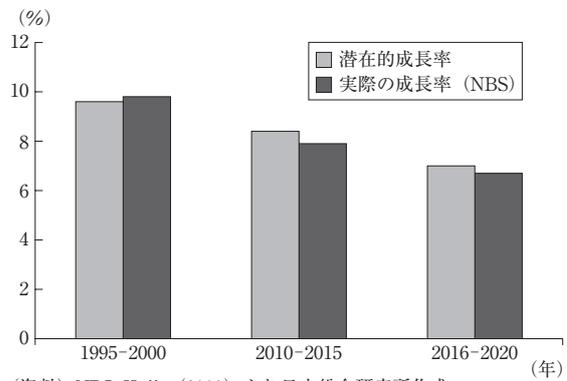
世界銀行と政府のシンクタンクである国务院発展研究中心が2019年9月に公表した報告書では、中国が「包括的な改革」に取り組んだとしても、年平均の潜在成長率は2021～2030年に5.1%、2031～2040年に4.1%、2041～2050年には3.0%に低下する。改革に消極的な「限られた改革」の場合は、4.0%、1.7%、2.3%となる（図表8）。世界銀行が推計した潜在成長率と実際の成長率に大差はないが、2000年以降実際の成長率が潜在成長率を下回る傾向にあるため（図表9）、習近平政権は2020年代に目標成長率を4%台に引き下げる必要に迫られることになるかもしれない。同政権はこうした「不安」から国民の目をそらすため「強国」を打ち出した。

(図表8) 低下する中国の潜在成長率（年平均）



(資料) IMF, World Bank and DRC (2019) より日本総合研究所

(図表9) 中国の潜在成長率と実際の成長率の差（年平均）

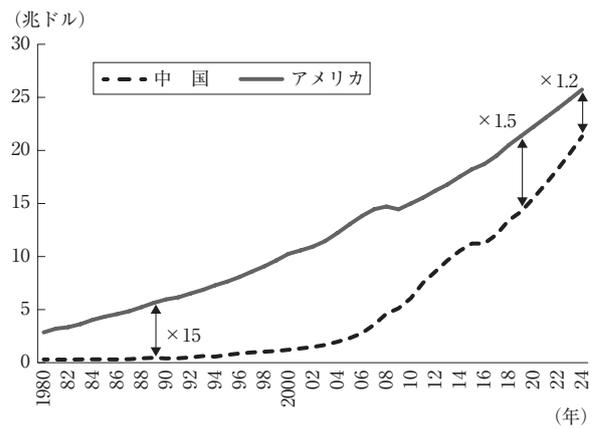


(資料) NBS, Kuijs (2009) より日本総合研究所作成  
(注) NBSの2011~2020年は2011~2018年実績。

## (2) アメリカを上回る世界経済のけん引力

習近平政権が「強国」志向を強めた背景には不安だけでなく、自信もある。その一つは改革開放政策により「離陸」を果たし、長期にわたって安定的な経済成長を遂げた結果、世界第2の経済大国になったことである。これは、前述の不安と矛盾するように見えるが、改革開放政策の実績に対しては共産党だけでなく、国民の多くも肯定的である。改革開放政策が本格化する前の1986年時点で、アメリカの経済規模は中国の15倍であったが、その差は急速に縮まり、2024年には1.2倍になる見込みである（図表10）。

(図表10) 中国とアメリカのGDP規模



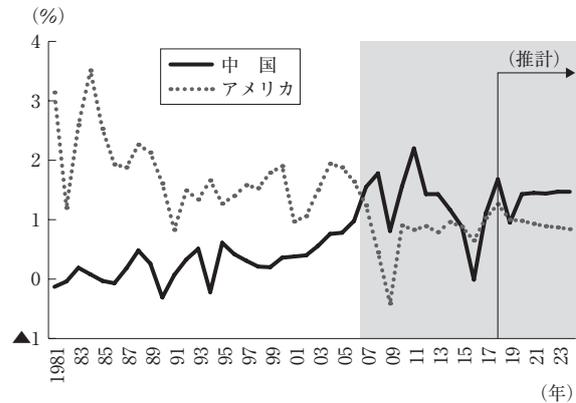
(資料) IMF, WEO October 2019より日本総合研究所作成

中国は目覚ましい経済発展により、開発途上国の共通課題である貧困削減でも大きな成果をあげた。世界銀行によれば、購買力平価（2011年）で1日当たり1.9ドルの貧困ラインを下回る人の割合は、1990年に世界全体で35.9%に達したが、2015年には10.0%に低下した。これは中国における貧困削減なしには達成しえなかった成果といえる。中国の割合は同期間で66.2%から0.7%へと劇的に下がった。2009年11月に初めて訪中したオバマ前大統領は、中国における貧困削減を「人類史上前例のない業績」と称えた。

世界経済における中国の存在感を知らしめることになったのは、2008年のリーマン・ショックである。中国政府は4兆元の景気対策を打ち出し、世界経済を下支えする役割を果たした。世界経済に対する米中両国の寄与度を計算すると、中国の寄与度はリーマンショック前の2007年にアメリカを上回っており、その後も2016年と2019年を除いて常にアメリカより高い（図表11）。このことが中国に大きな自信を与えたことは想像に難くない。第19回党大会において、習近平総書記が「わが国の経済力、科学技術力、国防力、総合国力は世界トップレベルに上昇し、中華民族は全く新しい姿で世界の東方にそびえ立っている」としたのは、決して自画自賛とはいえない。

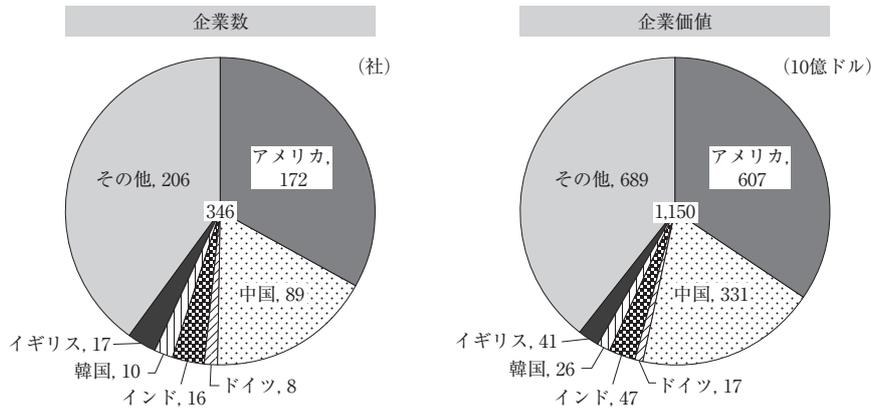
このほか、評価額が10億ドル以上の未上場のスタートアップ企業ユニコーンが相次いで生まれ、その数がアメリカに次ぐ水準にあること、つまり、活力のある企業が次々と誕生していることも自信になっていると思われる。米調査会社CB Insightsによれば、2019年10月時点で、世界には346社のユニコーンが存在するが、中国は89社と、アメリカの172社に次ぐ。評価額でも中国は3,310億ドルと、やはり、アメリカの6,070億ドルに次ぐ規模である（図表12）。

（図表11）世界の名目GDP伸び率に対する米中の寄与度



（資料）IMF, WEO October 2019より作成

（図表12）世界のユニコーンに占める中国の割合



（資料）CB Insights資料より日本総合研究所作成  
（注）2019年1月時点。

中国ではスタートアップ熱が冷めつつあるとされるが（注16）、今のところアメリカとの差が拡大している様子はいかたがえない。世界のユニコーンを調査している中国のスタートアップ専門メディア胡潤研究院によれば、中国のユニコーンは2019年で206社と、アメリカの203社を上回る（注17）。これは、同院がアリババの子会社であるアントフィナンシャルをユニコーンに含めるなど、ユニコーンをベンチャーキャピタルが支援している企業に限定していないためであるが、自信を深めるのに十分なデータといえる。

ただし、中国で次々とユニコーンが生まれるのは、必ずしも起業のための環境が優れているからではないことに留意する必要がある。アメリカの国際アントレプレナーシップ開発機関（GEDI）が発表した2018年のグローバル・アントレプレナーシップ指数をみると、中国は212カ国中43位と、アメリカ（1位）はもちろん、日本（28位）にも劣る（Ács, Szerb and Lloyd [2018]）。同指数と世界銀行がビジネス環境を評価するために作成している“Doing Business”におけるビジネスのし易さの評価には正の相関があり（図表13）、中国はいずれにおいても中位のスコアとなっている。

それでも相次いでユニコーンが生まれる背景には、ICT分野では製品・サービスの利用者が増えれば

増えるほど利便性が増す「ネットワーク効果」が働くため、新設の企業でも市場を占有しやすいことがある。急速なデジタル化によって次々と新たな市場が生み出され、その規模が大きい中国ではユニコーンが生まれやすい。中国のユニコーンはライドシェアサービスを展開する「滴滴出行」のように国内市場に依存した企業が多いが、ショートムービー・プラットフォーム・アプリで知られるTick Tockにより急成長を遂げたバイトダンス（北京字節跳动科技有限公司）のように、グローバルな展開をみせる企業が現れはじめたことは新しい特徴といえる（注18）。

### (3) 「中国模式」の普遍性

習近平政権のもう一つの自信は、自らの経済発展に裏打ちされた「中国模式」の普遍性が高まったことである。前節では、米中両国において「中国模式」の有無を議論する段階は終わったとしたが、アフリカを中心とする開発途上国ではこれと並行して「中国模式」に対する支持が広がった。アフリカで世論調査を行うアフロバロメーターは、「アフリカにとって最良の国家開発モデルはどこか」という質問に対し、「中国」と回答した人が24%と、「旧宗主国」の13%を大幅に上回り、「アメリカ」（30%）に肉薄していることを明らかにした（図表14）。

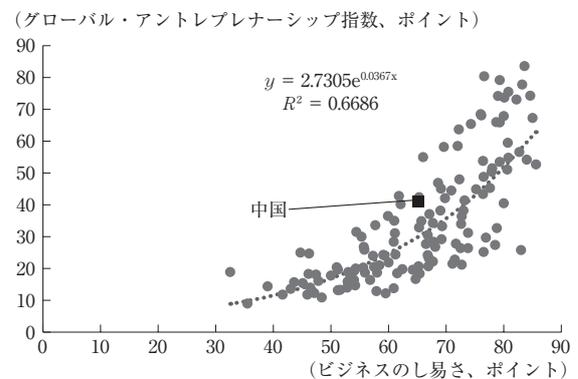
一般市民を対象にした世論調査において、中国に対する高い支持が示されたことは注目に値する。中国は「内政不干涉」の原則にもとづき、構造改革の実行などの前提条件を付けないことから、反米色の強い開発途上国との親和性が高いことがよく知られている。その一方、欧米では、中国の開発支援は労働力を本国から派遣するため、現地の雇用に寄与しない、あるいは、多額の資金を貸付け、「債務の罠」に陥れているといった批判がある。アフロバロメーターの調査はそうした欧米の批判が一般市民に浸透しているわけではないことを示している。

もっとも、アフリカの一般市民が中国とアメリカの国家開発の違いを具体的にイメージしたうえで中国を選択したと考えるのは早計であろう（注19）。「アフリカにとって最良の国家開発モデルはどこか」に対する回答は、中国政府および企業の存在感の高まり、および、インフラ開発など各国経済への目に見える貢献を評価した結果と考えるのが妥当である。

実際、中国の開発支援を評価する人の割合が高い国ほど、中国の影響力の高まりを肯定的に捉える人の割合が高いため（図表15）、最良の国家開発モデルとして中国を選択した人の割合は支援規模の拡大によって増えた可能性が高い。米ウィリアム・アンド・メアリー大学によれば、2000～2014年の中国の公的支援は3,543億ドルと、アメリカの3,946億ドルに匹敵する水準に達した（注20）。

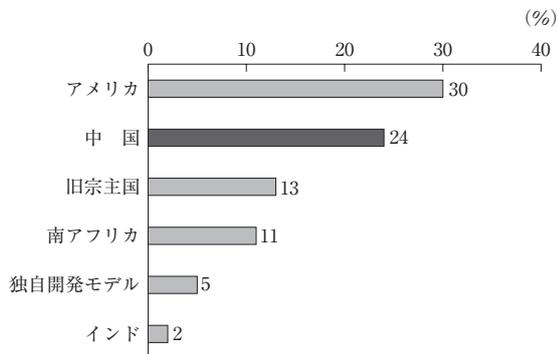
国際社会における中国の地位は今後も上昇すると見込まれる。米調査機関ピュー・リサーチ・センターが25カ国（注21）を対象にした世論調査によれば、「どの国が世界をリードするのが望ましいか」と

（図表13） 世銀のビジネス環境調査のスコアとグローバル・アントレプレナーシップ指数の相関（2018年）



（資料） World Bank, Global Entrepreneurship & Development Institute (GED) 資料より作成

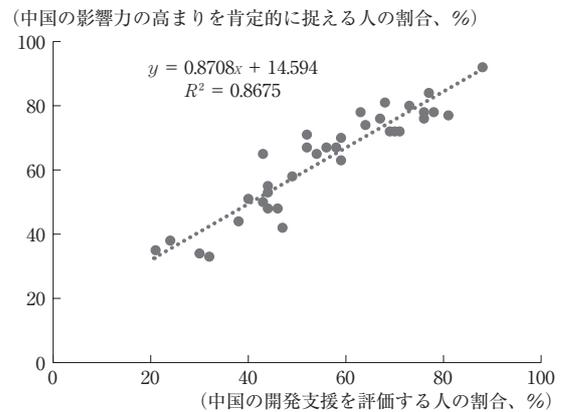
(図表14) アフリカにとって最良の国家開発モデルはどこか



(資料) Lekorwae, Chingwete, Okuru and Samson [2016] より日本総合研究所作成

(注) 「その他」、「分からない」などの選択があり、上の合計は100にならない。35カ国、5.4万人（1カ国当たり約1,500人）の成人を対象とした調査。

(図表15) 中国の開発支援と影響力に対する評価の相関

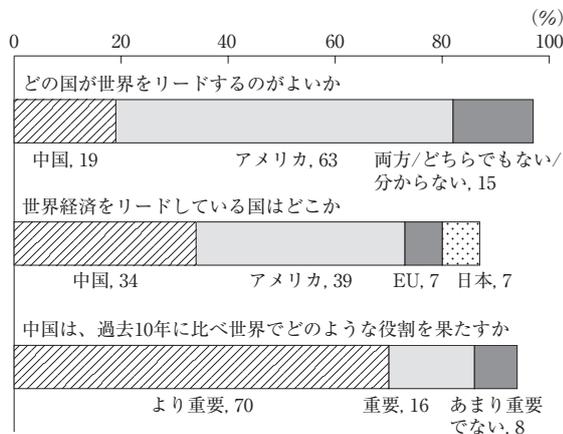


(資料) 図表14と同じ

いう質問に対して、「中国」と答えた人は19%と「アメリカ」の63%を大幅に下回る。しかし、「世界経済をリードしている国はどこか」という質問に対して「中国」と回答した人は34%と「アメリカ」(36%)と拮抗している。中国がより重要な役割を果たすとみている人は多いため、世界をリードする国として中国の存在感が高まるのは必至である(図表16)。

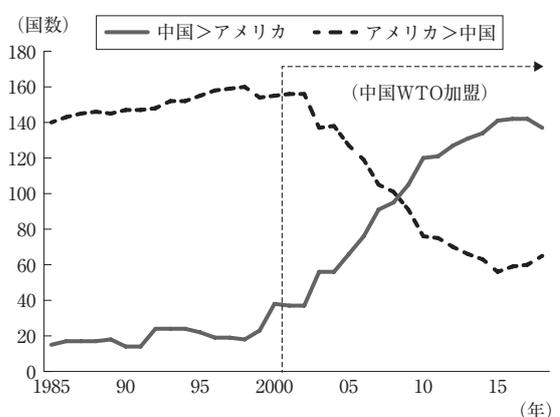
中国は貿易という日常的な経済活動においても開発途上国にとって欠かせない存在になっている。IMFの貿易統計からは、中国の世界貿易機関(WTO)加盟を契機に、対中貿易額が対米貿易額を上回る国が急速に増加し、2009年に両者の関係が逆転したことがわかる(図表17)。これと同時に対中貿易依存度が5%を上回る国も増えていることから(図表18)、中国が世界経済をリードすると考えられるのは当然のことといえる。習近平総書記が第19回党大会で「人類運命共同体」を掲げ、グローバルなガバナンスを変革するとした背景には、開発途上国の盟主として確固たる地位を築きつつあることに対する自負がある。

(図表16) 世界における米中の役割に対する認識



(資料) Pew Research Center [2018] より日本総合研究所作成

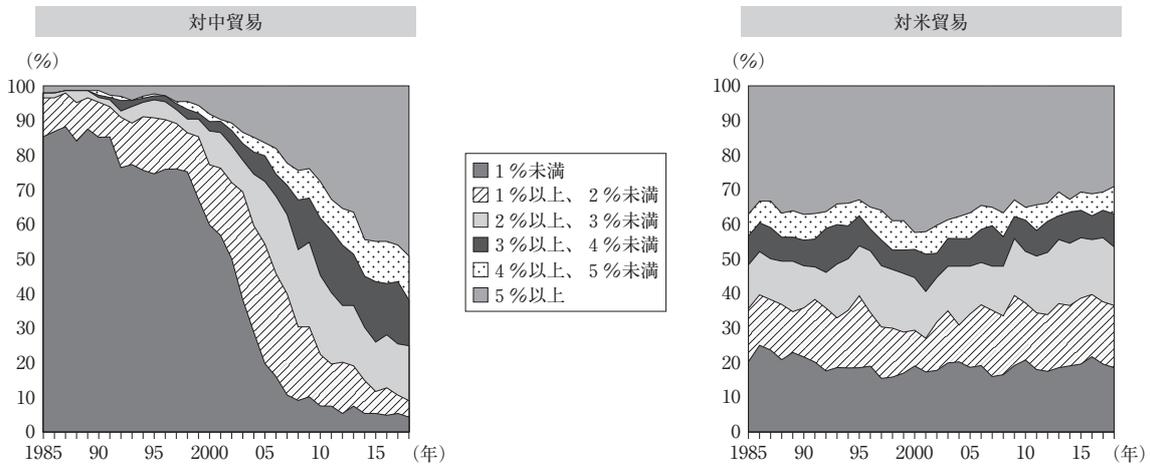
(図表17) 世界各国の対中および対米貿易額の比較



(資料) IMF, DOTより日本総合研究所作成

(注) 貿易額は輸出と輸入の合計。

(図表18) 世界各国の対中および対米貿易依存度の変化



(資料) IMF, DOTおよびWEOより日本総合研究所作成

(注) 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) / GDPで算出、データが有効な国は年によって異なるが、両国とも140~190カ国。

(注14) 「北大教授:2050年中国労働力人口将減少2億多人」 網易財經 2019年2月27日。(http://money.163.com/19/0227/12/E918VRCs00258J1R.html)

(注15) 経済センサスを受け、GDPの見直しが行われ、最終的には目標成長率を達成したことにされるとされる。「中国GDP倍増、来年5%台でも達成 統計修正で」日本経済新聞 2019年12月9日。(https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/12/05/people-around-the-globe-are-divided-in-their-opinions-of-china/)

(注16) 「中国スタートアップ、迫る淘汰の波 資金調達46%減 起業ブームに乗った3000万社」日本経済新聞 2019年10月21日付 (https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51261270R21C19A0FFJ000/)

(注17) 「胡潤研究院発表《2019胡潤全球独角獸榜》」胡潤百富 2019年10月21日。(http://www.hurun.net/CN/Article/Details?num=E7190250C866)

(注18) ただし、対米外国投資委員会 (CFIUS) はバイトダンスが所有する動画共有アプリ「ティックトック」に関して国家安全保障上の調査を開始したとされる。詳細は、「TikTok Music-Video App Gets National Security Review」, 2 October 2019, Bloomberg. (https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-11-01/u-s-launches-national-security-review-of-tiktok-reuters)

(注19) “Do Africa’s emerging nations know the secret of China’s economic miracle?”, 13 October 2019, South China Morning Post. (https://www.scmp.com/print/news/china/diplomacy/article/3032551/do-africas-emerging-nations-know-secret-chinas-economic)

(注20) “China’s Global Development Footprint The clearest look yet at Chinese official finance worldwide”, AID DATA, William & Mary. (https://www.aiddata.org/china-official-finance)

(注21) カナダ、アメリカ、イギリス、オランダ、ドイツ、スウェーデン、フランス、ハンガリー、スペイン、イタリア、ギリシャ、ポーランド、ロシア、フィリピン、オーストラリア、韓国、インドネシア、日本、チュニジア、イスラエル、ナイジェリア、ケニア、南アフリカ、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルの25カ国。

#### 4. 「強国」路線を突き進む習近平政権

習近平政権は対米関係の悪化を受け、才能を隠して、内に力を蓄える「韜光養晦」（とうこうようかい）へ回帰した。しかし、これは「強国」路線を放棄したことを意味しない。

##### (1) 揺るがない「強国」路線

習近平総書記は、アメリカに対し中国を対等な大国として認めるよう求めた最初の指導者である。このことは、2013年6月のオバマ前大統領との首脳会談において「太平洋には米中の両大国を受け入れる十分な空間がある」と発言した（注22）ことによく表れている。この外交方針はトランプ大統領が誕生

しても変わらず、習近平総書記は2017年11月の首脳会談でも同様の発言をしている（注23）。中国は、政権が変わってもアメリカの「関与政策」—中国を国際社会に積極的に取り込むことによって市場経済化と民主化が進み、同国が信頼に値するパートナーになると期待する政策—が変わらないと見込んでいたように見える。

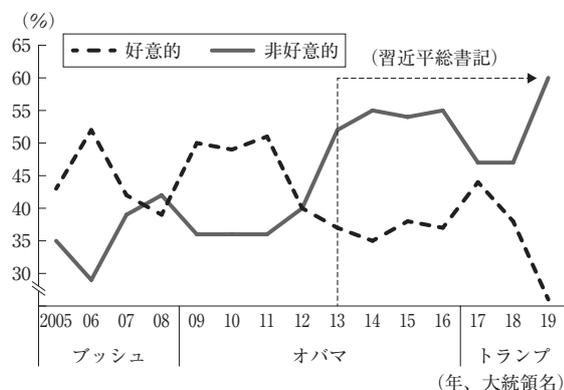
しかし、トランプ政権は違った。同大統領は、2017年末の「国家安全保障戦略」において、これまでの期待は裏切られたとし（The White House [2017]）、歴代政権が採用してきた「関与政策」を否定した。米通商代表部（USTR）は、2018年1月の議会宛ての報告で、中国の市場経済化を促進し、WTOの責任あるメンバーにしようという試みは失敗したとし（USTR [2018]）、翌年の同報告では、中国はWTO加盟によって多大な利益を享受したにもかかわらず、加盟時の約束を履行しなかっただけでなく、「中国製造2025」によって市場を歪め、アメリカの利益を損なおうとしていると激しく非難した（USTR [2019]）。

米中通商協議は「第1段階の合意」に達したものの、トランプ政権が対中政策を軟化させる可能性は低い。米国民の対中感情は習近平政権の発足を受け大幅に悪化し、2019年にはかつてない水準に達した（図表19）。共和党支持者と民主党支持者で大きな差がないため、これは党派を超えた現象といえ、米政府は中国への譲歩がしにくくなった。

アメリカの強硬姿勢が強まることを懸念した習近平政権は、「韜光養晦」に回帰したとされる。李克強首相は、2019年3月の全国人民代表大会における政府活動報告で「中国製造2025」に触れなかった。しかし、習近平総書記が10月の建国70周年の演説で「いかなる勢力も中国人民の前進を阻むことはできない」としたように、「韜光養晦」への回帰は習近平政権が「強国」路線を放棄したことを意味するわけではない。

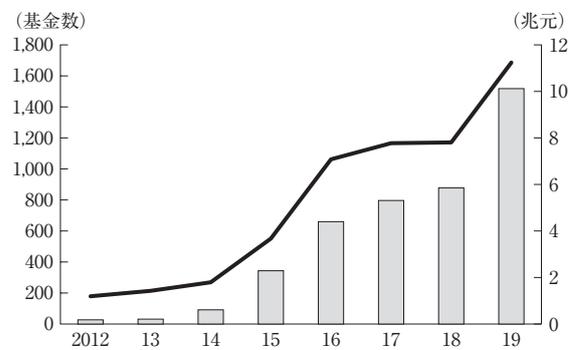
このことは、「中国製造2025」を資金面から支える政府引導基金が、2019年に入り基金数と資金規模（調達目標額）ともに増加していることから裏付けられる（図表20）。政府引導基金が実際に調達した金額は2019年6月末時点で4兆元に達する（注24）。習近平政権は揺るぎない信念のもとに「強国」建設を進めようとしている。

（図表19）アメリカ国民の対中感情の変化



（資料）Rew Research Center [2019] より日本総合研究所作成

（図表20）政府引導基金の数と資金規模（累計）



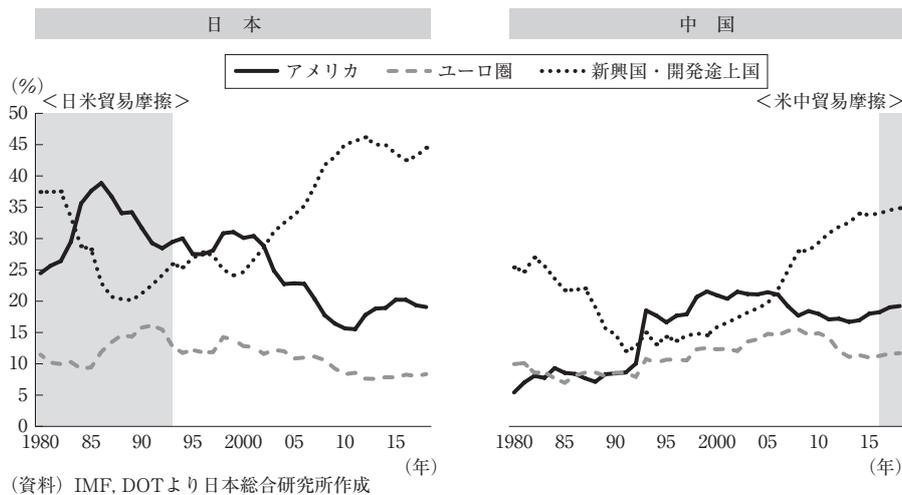
（資料）2018年までは前瞻産業研究院、2019年は清科研究中心資料より日本総合研究所作成  
（注）2019年は6月末値。

(2) なぜ、強気に出られるのか

アメリカが強硬姿勢を採ったからといって、習近平政権が一方的な譲歩によって妥協点を探ることはないであろう。米中貿易摩擦が激化した2019年5月、習近平総書記は、「長征」の出発地である江西省瑞金を訪れ、「今こそ新たな長征に出なければならない」とした（注25）。これはアメリカとの対立が長引くことを見越し、改めて国民を鼓舞するとともに、強い指導者像をみせる狙いがあったと思われる。習近平総書記が「強国」路線を突き進む背景には、決して弱い指導者像は見せられないという国内事情がある。

中国にとってアメリカの重要性が低下しつつあることも、その判断に影響を与えていると考えられる。中国の輸出に占めるアメリカの割合は、2002年の21.5%をピークに緩やかに低下し、2013年には16.7%となった（図表21）。これは中国がWTOに加盟する前の1995年の水準に近い。アメリカの割合は足元でやや上昇しているものの、アメリカとの貿易摩擦に翻弄された当時のわが国より10%ポイントも低い。現在の中国の輸出を支えているのは新興国・開発途上国向けであり、当時のわが国とは置かれた事情がかなり異なる。

（図表21）日本と中国の輸出に占める主要輸出先国・地域の割合



中国にとって新興国市場の重要性がかつてなく高まっていることは、中国ブランドのスマートフォンがインドやアフリカで高いシェアを獲得していることからわかる。インドの2019年4～6月期におけるスマートフォン市場のブランド別シェアをみると、1位が小米科技（Xiami）で28.3%を占め、以下、サムソン（25.3%）、vivo（15.1%）、Oppo（9.7%）、realme（7.7%）となる（注26）。realmeはOppoのサブブランドであることから、中国ブランドがいかに浸透しているかがわかる。

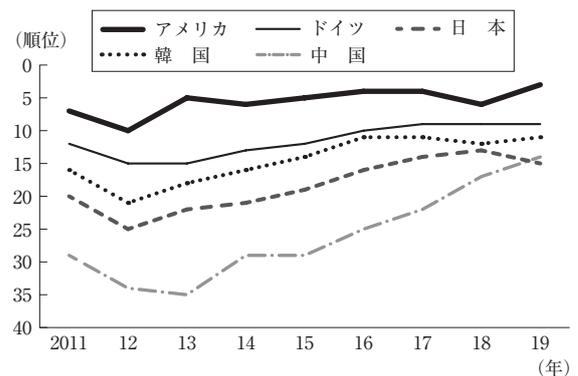
同期のアフリカにおけるスマートフォン市場のブランド別シェアをみると、アフリカ市場に特化した深圳の新興企業、伝音科技（Transsion）傘下のTecno、Infinix、Itelの3ブランドが37.4%と最大のシェアを占め、大手ブランド・サムソン（27.4%）だけでなく、ファーウェイ（8.7%）のシェアをも奪うという、興味深い変化が起きている（注27）。

対内直接投資においてもアメリカの重要性は低下している。中国の対内直接投資は香港が約6割を占める一方で、香港の対内直接投資の約3割を中国が占めることから、多分に循環的側面があり、国・地域の多寡を比較することが難しい。それでも、アメリカの地位後退は鮮明である。アメリカは2000年時点で外資利用実行額の10.8%を占め、主要投資国の一つであったが、2018年はわずか1.9%と、シンガポール(3.8%)、韓国(3.4%)、日本(2.7%)、ドイツ(2.7%)を下回る。

このほか、次世代通信規格5Gに象徴されるイノベーション能力の向上も習近平政権の強硬姿勢を支える材料になっていると思われる。世界知的財産機構(WIPO)が2018年の中国は特許出願件数が154万件と、8年連続で世界一となり、世界の46.4%を占めるとしているように(注28)、イノベーションに関するデータを国際比較すると、中国は既に圧倒的な地位を確立している。しかし、この背景には補助金に依存した出願促進政策があり(注29)、質が伴っていないという批判は中国国内にもある(注30)。実際、ファーウェイの特許に占める「優良特許」の割合は21%と、クアルコム(44%)やインテル(32%)を下回る(注31)。

イノベーション能力をどう評価するかは難しい問題であるが、世界銀行が国務院発展研究中心とまとめた報告書では、WIPO、経営大学院INEAD、コーネル大学らが作成しているグローバル・イノベーション指数(Global Innovation Index: GII)が紹介されている(Dutta, Lanvin, and Wunsch-Vincent [2019])。GIIは、①制度、②人的資本、③インフラ、④市場洗練度、⑤ビジネスの洗練度、⑥知識・技術、⑦創造性の点からイノベーション力を総合的に評価しようとするものである。中国のGIIは2019年に日本を追い抜いており(図表22)、2025年に「製造強国」入りを目指すとした目標(前出図表3参照)を既に達成している。

(図表22) 主要国のグローバル・イノベーション指数



(資料) Global Innovation Index 2019より日本総合研究所作成

### (3) 中国を取り巻く環境変化—民主主義の後退と開発途上国との関係深化

中国を取り巻く環境の変化が、習近平政権の強硬姿勢を支える材料になっていることも見逃せない。その一つは民主主義という先進国が共有する価値が大衆迎合主義(ポピュリズム)の台頭によって揺らいでいることである。民主主義を監視する国際NGO、フリーダムハウス(Freedom House [2019])は、移民問題が深刻化するのに伴いポピュリズムが台頭し、民主主義が後退しているとした。1988年で調査対象国の37%を占めた非民主的な国の数は2005年に23%に減ったものの、その後増加に転じ、2018年には26%に増えた。

民主主義の後退は、それを世界に広める役割を果たしてきたアメリカでも顕著である。フリーダムハウスによるアメリカの民主主義のスコアは2009年から8年連続で低下し、G7のなかで最下位となっている。アメリカでは、多くの人が民主主義の重要性を確信する一方で、民主主義が弱まっていると感じている人が65%もいる。

民主主義の動揺により、国際社会におけるアメリカの地位は低下している。米世論調査企業ギャラップ社の134カ国を対象にした最新の国際世論調査では、移民規制を掲げるトランプ政権に対する支持が低下した結果、中国のリーダーシップに対する支持がアメリカを上回るようになった（図表23）。中国には、内向き志向を強めるアメリカは世界をリードする気概を失っているようにみえるのかもしれない。

もう一つの環境変化は、中国と開発途上国の関係が急速に深化し、民間交流を主体とする新たな段階に入りつつあることである。中国のアフリカを中心とする開発途上国に対する開発支援は、有償資金協力による資源獲得とインフラ開発、そして、市場確保を主な目的としており、無償資金協力による貧困削減を主目的とする欧米先進国と全く異なる。資源獲得とインフラ開発の担い手は国有企業となるため、二国間関係は政府間交流が主体となるものの、最近では民間交流も盛んである。

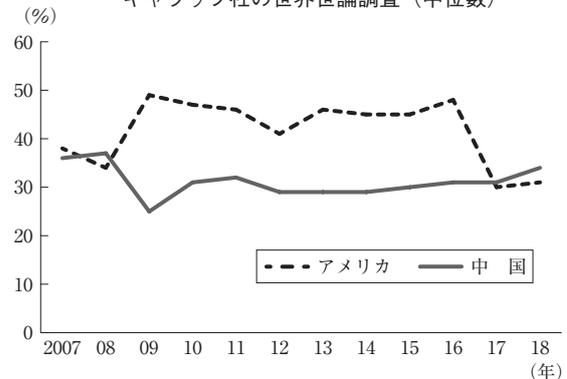
それを象徴する事例の一つが、アフリカにおける中国ブランドの浸透である。カンター・グループらがまとめているアフリカにおけるブランド調査では、2011年時点で「好きなブランド」として中国は上位100ブランドのなかに一つも入っていなかったが、2018/2019年には日本の5ブランド（注32）を上回る7ブランド（注33）がランクインした（注34）。かつて、ソニーのウォークマンやホンダの二輪車スーパーカブなどが、わが国の技術力を象徴する存在として認知されたように、少なからぬ中国ブランドが同様の存在として認知されるようになってきているのである。

注目すべき中国ブランドは前述した伝音科技である。同社のスマートフォンは、エチオピア工場で組み立てられたアフリカ産である（注35）。そして、傘下のTecnoはブランドランキングにおいて5位に位置し、ナイキやコカコーラと並ぶブランドと認知されている。また、スマートフォンの普及に合わせ、アリババやテンセントなどIT企業も新たなサービス提供に取り組んでいる（注36）。伝音科技を起点とする中国企業の一連の取り組みは、安価な製品を販売するだけの従来の売り切り型ビジネスと一線を画すものといえる。

もう一つの事例としてあげられるのは留学生の増加である。中国は2018年で世界134カ国から49万5,043人（注37）の留学生を受け入れている。これは109万4,792人を受け入れているアメリカ（注38）の半分の規模に過ぎない。しかし、アフリカからの留学生に限定すると8万1,562人と、アメリカ（4万2,900人）（注39）の倍である。中国が受け入れている留学生を国籍別にみると、韓国が5万6,000人と最も多く、以下、タイ（2万8,608人）、パキスタン（2万8,023人）、インド（2万3,198人）である。アフリカおよび多くの周辺アジア諸国にとって中国はアメリカよりも一般的な留学先国となっている（図表24）。

奨学金が給付されている学生は12.8%にとどまることから、留学生の増加は中国政府による奨学金に

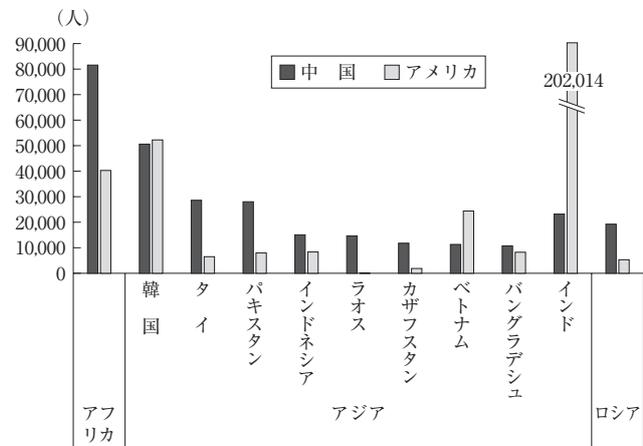
（図表23）米中のリーダーシップに対する支持の割合—ギャラップ社の世界世論調査（中位数）



（資料）GALLUP WORLD POLL資料より日本総合研究所作成  
（注）134カ国、国毎に成人約1,000人を対象にした調査。

よるものとはいえない。中国が選ばれる背景には、留学費用が安いうえ、雑誌Timesの世界の大学ランキング（注40）にみるように、中国の大学が高く評価されていること、そして、母国と中国との経済関係が強まったことにより、就職において有利になることがある。中国が受け入れる留学生は2007年には19万人であったが、2018年には49万人と、2.5倍に増加した。この留学生は帰国後、ビジネスマンや官僚となり、中国とのパイプをさらに太くする役割を果たす。

（図表24）米中が受け入れている留学生（2018年）



（資料）中国教育部、Institute of International Education (iie) 資料より作成

（注22）“Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People’s Republic of China Before Bilateral Meeting”, June 07, 2013, The White House. (<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/07/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china>)

（注23）“Remarks by President Trump and President Xi of China in Joint Press Statement | Beijing, China”, US Embassy & Consulate in China. 2019年11月21日アクセス。(<https://china.usembassy-china.org.cn/selected-quotes-press-statement-president-trump-joint-press-conference-president-xi/>)

（注24）「我国政府引導基金目標規模超10萬億元 已到位資金超4萬億元」2019年10月25日 中国金融信息网 (<http://m.xinhua08.com/article/113728>)

（注25）「絶境重生，創造奇跡！聆聽習近平的“長征”箴言」2019年5月24日 共産党新聞網 ([http://dangjian.gmw.cn/2019-05/24/content\\_32862435.htm](http://dangjian.gmw.cn/2019-05/24/content_32862435.htm))

（注26）“India Smartphone Market Registers Highest Second-Quarter Shipments in 2Q19, IDC India Reports”, 13 August 2019, IDC. (<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prAP45442419>)

（注27）“Africa’s Mobile Phone Market Records Mixed Performance in Q2 2019”, 28 August 2019, IDC. (<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prMETA45463119>)

（注28）「プレスリリース 世界知的財産指標：2018年、特許、商標、意匠の出願数が過去最多を達成」2019年10月16日 WIPO. ([https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr\\_2019\\_838.pdf](https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/ja/documents/pr_2019_838.pdf))

（注29）「[特許/中国] <コラム>中国における特許の質向上に関する取り組み」2017年11月6日 創英国際特許法律事務所 (<https://www.soei.com/blog/2017/11/06/>)

（注30）「中国專利連續6年世界居首：“質”与“量”平衡吗？」2017年1月22日 中国新聞網. ([http://news.china.com.cn/rollnews/news/live/2017-01/22/content\\_37711398.htm](http://news.china.com.cn/rollnews/news/live/2017-01/22/content_37711398.htm))

（注31）「ファーウェイ技術覇権 途上 特許買取で攻勢、米と摩擦」2019年10月27日 日本経済新聞. (<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO5138915025102019SHA000?disablepcview=&s=5>)

（注32）具体的には、トヨタ（11位）、ソニー（23位）、東芝（36位）、ホンダ（51位）、日産（70位）。

（注33）具体的には、Tecno（5位）、Itel（17位）、ファーウェイ（18位）、Infinix（26位）、ハイセンス（72位）、Oppo（82位）、Lenovo（85位）。ハイセンスは（海信集団有限公司）は、家電・通信・情報機器を生産する電機メーカーである。

（注34）“Top 100 Most Admired Brands in Africa”, Brand Africa, 2019年11月26日アクセス。(<http://www.brandafrica.net/Rankings.aspx>)

（注35）“Company Profile”, Transsion Holdings Web, 2019年11月26日アクセス。(<https://www.transsion.com/en/about/profile.html>)

（注36）「アフリカファーストで稼ぐ、中国新興のテクノ」2019年10月17日 日経ビジネス。(<https://business.nikkei.com/atcl/NBD/19/world/00129/>)

（注37）「2018年来華留学統計」2019年4月12日 教育部。([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/gzdt\\_gzdt/s5987/201904/t20190412\\_377692.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201904/t20190412_377692.html))

（注38）“Number of International Students in the United States Reaches New High of 1.09 Million”, 13 November 2019, Institute

---

of International Education (<https://www.iese.org/Why-IEE/Announcements/2018/11/2018-11-13-Number-of-International-Students-Reaches-New-High>)

(注39) “Places of Origin”, Institute of International Education, 2019年11月28日アクセス。(<https://www.iese.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Data/International-Students/Places-of-Origin>)

(注40) “The World University Ranking 2020”, Times Higher Education (<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/world-ranking#survey-answer>)

## 5. 「トゥキディデスの罠」の現実味

習近平政権が「強国」路線を放棄しない一方で、アメリカの対中感情が悪化し続ければ、ハーバード大学のグレーム・アリソン教授が『米中開戦前夜』（ダイヤモンド社）で指摘した「トゥキディデスの罠」が現実味を帯びてくる。米中対立の先鋭化は避けられないのであろうか。

### (1) デカップリングは難しい—クアルコムとアップルの事例

アリソン教授は、20世紀初頭の英独戦争を振り返り、台頭する新興国の夢と挑戦を受ける覇権国の恐怖が戦争へと発展する危険性を指摘した。当時の両国の王室が姻戚関係にあり、経済的相互依存関係が強かったにもかかわらず、相手国に対する猜疑心が深まるなか、同盟国を巡る紛争が引き金となり、戦争に突入してしまった。米中はそもそも価値観が異なるため、対立はより深刻で、戦争に突入するリスクを排除できないように見える。

しかし、現在のアメリカと中国はグローバル・バリュー・チェーンの発達により、アリソン教授が分析したどの時代の覇権国と新興国よりも深く結び付いており、戦争はおろかアメリカ陣営と中国陣営に分かれるデカップリングさえ進みにくい状況にある。企業のグローバルな活動を妨げる費用は劇的に低下し、海上輸送費は1930年の5分の1に、通信費はほぼゼロになった（OECD [2007]）。その一方、関税率が低下するとともに非関税障壁も撤廃されたため、直接投資や貿易を通じた各国の相互依存関係は過去とは比べものにならないほど深化した。世界第1位と2位の規模を有するアメリカと中国の場合はなおさらである。

デカップリングが難しいことを象徴する事例の一つとして、中国通信機器大手ファーウェイ（華為技術）を排除する動きが広がらないことを挙げることができよう。トランプ大統領は、2018年11月、安全保障にリスクがあるとの理由から同盟国に対し同社の通信機器を使用しないよう求めたが（注41）、その成果はほとんどあがっていない（注42）。

同社の通信機器は、競合他社に比べ費用が圧倒的に安く、すでに多くの国で使用されていることから、バックドアによるスパイ活動のリスクがあるという不確かな理由で安易に排除することはできない、というのが各国の実情である。欧州では、5Gからファーウェイと中興通迅（ZTE）を排除した場合、最大550億ユーロの費用がかかると見積もられている（注43）。

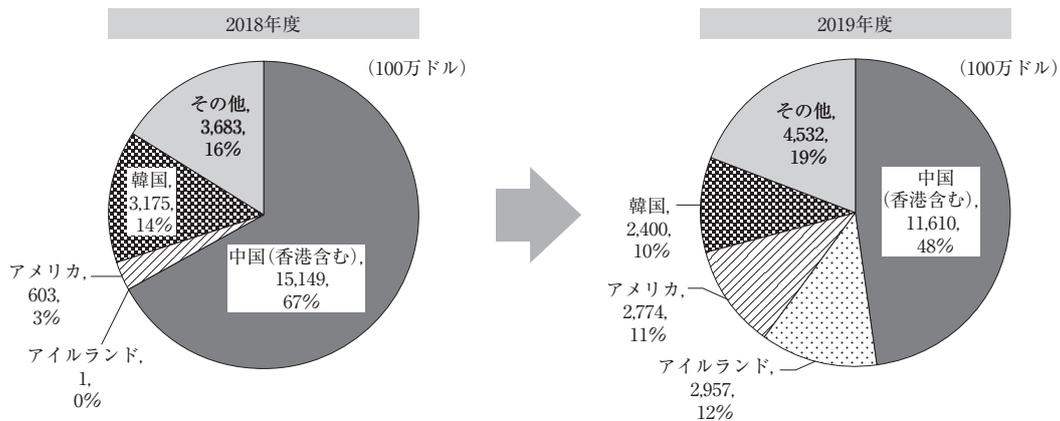
デカップリングが難しいことは、当事者のアメリカにも当てはまる。米商務省は、11月、自国のデジタルインフラを守るため、米企業による製品調達を制限する規制案を公表した（注44）。同案は、特定の国や企業を名指したものではないが、ファーウェイなどの中国製品の調達を禁止しようとしているのは明らかである。米連邦通信委員会（Federal Communications Commission: FCC）は、これに先立ち、基地局の整備に補助金を利用している米企業がファーウェイとZTEから調達することを禁止したが（注

45)、同案によって補助金を利用しない企業も調達が禁止されることになる。

同案は、一般的に米中のハイテク覇権を巡る対立が一段と深刻化したことを象徴する動きと位置付けられているが、その一方でアメリカのデジタルインフラに中国製品が多用されていることを明らかにするものでもあった。商務省はどのような製品を規制するかについては「ケース・バイ・ケース」としており（注46）、歯切れが悪い。FCCは導入済の中国製設備の交換を義務化したものの、その費用は20億ドル（注47）と見込まれる。アメリカの通信設備からファーウェイを完全に排除しようとするとなかなりの時間と費用がかかる。

ファーウェイは米半導体業界にとって重要な顧客であり、部品供給ができなくなった場合の影響が大きいことも見逃せない。米商務省は、5月、ファーウェイをエンティティ・リストに追加し、米企業が同社に製品を供給することを規制した。これに伴い、クアルコムの2019年度の中国向け売上高は前年比23.4%減の116億ドルに減少し、売上に占める中国の割合も急速に低下した。それでも中国市場は同社の生命線である（図表25）。ファーウェイに対する販売禁止措置の緩和を求める半導体各社の声（注48）を無視できない米商務省は、11月、ファーウェイに対する制裁を一部緩和し、5Gに使うハイテク製品以外の輸出を容認する方針を示した（注49）。

（図表25）クアルコムの地域別売上高



（資料）“Fiscal Year Ended Sep 29, 2019”, Qualcomm Webより作成（2019年12月3日アクセス）  
 （注）アメリカの会計年度は10月～9月。

一方、制裁を受けているファーウェイの業績は好調である。2019年1～9月の売上高は、5Gおよびスマートフォン事業が好調で、前年同期比24.4%増の6,108億元となった（注50）。同社の業績が悪化しない理由として、同社の製品を積極的に購入する「愛国消費」のほかに、制裁の抜け穴を指摘する見方がある。その一つは第三国向けの輸出が中国に流れる迂回輸出、もう一つはエンティティ・リストの例外措置である（注51）。米企業はエンティティ・リストに入った企業でも、顧客への影響を理由に商務省に例外を申請できる。

アメリカ以外の生産拠点からの輸出により、エンティティ・リストの効果が期待されたほどあがらないことも明らかになりつつある（注52）。同リストに入った企業に対する輸出に当たって、アメリカ産製品はもちろん、非アメリカ産製品でもアメリカの技術などの付加価値が25%を超える場合には米政

府の許可が必要となる。逆にいえば、非アメリカ産製品でアメリカ由来の付加価値が25%未満であれば許可は不要である。

英半導体設計大手アームは、10月、同社の半導体技術はこれに該当するとして、ファーウェイへの輸出を継続すると表明した（注53）。同社は中国合弁企業を活用し、中国半導体業界とのビジネスを拡大しているとされる（注54）。ロス商務長官は、11月、米企業が国外の生産拠点を利用し、輸出を継続するよう仕向けているとしてファーウェイを批判した（注55）。ファーウェイを巡る一連の出来事は、米中経済が想定されるよりも遥かに深い相互依存関係にあること、そして、企業はグローバル・バリュー・チェーンを活用し、米政府の制裁を回避しうることを示している。

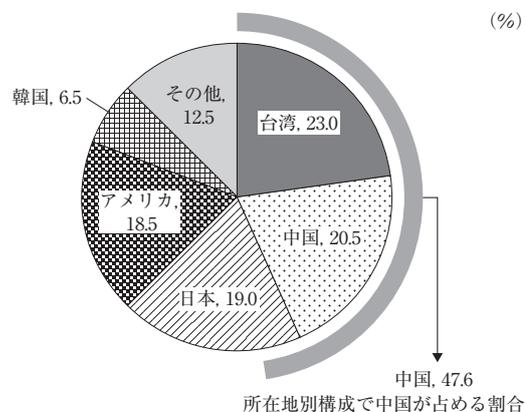
デカップリングが難しいことを示すもう一つの事例として、アップルの生産拠点が中国から動かない可能性をあげることができる。同社は、収益基盤となっているiPhoneのほとんどが中国で組み立てられているため、GAFと呼ばれる米巨大IT企業のなかで最も貿易摩擦の影響を受ける。このため、2019年6月、同社はサプライヤーに対し15~30%の生産を中国以外に移した場合の費用を見積もるよう要請した（注56）。また、iPhoneの生産を手掛ける台湾の電子機器の受託製造サービス（EMS）は、インドないしベトナムを中国に代わる生産拠点と考えているとされる（注57）。

しかし、ここに来てアップルは中国にある生産拠点を移せないという見方が始まっている。その理由としては、中国がiPhoneを生産するのに最適国であるということがあげられる。アップルの主要サプライヤー200社の本社国籍別内訳をみると、中国は2割を占めるにすぎず、組み立て工場を中国国外に移すことはそれほど難しくないように見える。ところが、ロイターは、サプライヤーがどこで操業しているかという所在地別構成をみると中国が5割を占めるため（図表26）、アップルは組み立て工場を移したくても移せないとした（注58）。サプライヤーの半分が中国で操業しているのであれば、インドやベトナムに工場を新設する費用が関税引き上げの費用を上回る可能性は十分にある。

実際、アップルは中国の分厚い産業集積に関税引き上げによるデメリットを上回るメリットを見い出しているようである。ワイヤレス・イヤホンAirPodsを生産しているGoertek（歌爾声学）は関税引き上げの影響を回避するため、ベトナムに工場を設けているが、アップルは新製品のAirPods Proを中国で生産するとした。同製品を生産するのは中国のEMS・Luxshare（立訊精密工業）で、拡大する需要に見合う生産規模を確保するには、中国での生産継続が最良と判断した模様である（注59）。

現在の米中の経済的相互依存関係は、どの時代の覇権国と新興国よりも強い。当初は戦争に突入すると予想されなかった20世紀初頭のイギリスとドイツの相互依存関係は深く、欧州の域内輸出は最大で

（図表26）アップルの主要サプライヤーの本社国籍別構成（2018年）



（資料）各種報道資料より日本総合研究所作成  
（注）中国には香港を含む。

GDP比10%の規模があったとされる (Ortiz-Ospina, Beltekian and Roser [2018])。一方、2018年の世界貿易はGDP比22.7%と当時の倍以上である。二国間でみると、中国の対米輸出はGDP比3.6%、アメリカの対中輸出は同0.6%に過ぎないものの、世界はグローバル・バリュー・チェーンによって密接に結びついているため、米ソ冷戦時代のように両陣営間の貿易が遮断されれば、米中はもちろん世界経済に甚大な影響が及ぶ。

このことは貿易そのものの中身が大きく変わったことを考えれば分かりやすい。20世紀初頭の輸出の6割は一次産品であったが (注60)、今日では農産物と資源などの一次産品が占める割合は3割に低下し、残りの7割は工業製品である (WTO [2018])。工業製品の貿易をけん引するのは完成品ではなく、部品や中間財である。世界中から調達した部品を組み立て、再び世界に輸出するというスマートフォンのような生産形態をとる工業製品が現れたのはごく最近のことで、アリソン教授が考察対象としたどの時代にも存在しなかった。「世界の工場」として製品の組み立てだけでなく部品供給においても圧倒的な優位性を持つ中国をグローバル・バリュー・チェーンから外すことは簡単ではない。

## (2) 盟主としての求心力を維持できるか

米中対立に「トゥキディデスの罠」が当てはまらなないと考えるもう一つの理由として、中国が開発途上国の盟主としてアメリカに対抗する存在になり得るかという問題がある。習近平総書記は、第19回党大会で「人類運命共同体」を提唱し、グローバルなガバナンス・システムの変革を促すとした。実際、中国は世界経済および世界をリードする国として存在感を増すとともに (前出図表16参照)、開発途上国との関係を着実に深化させている。

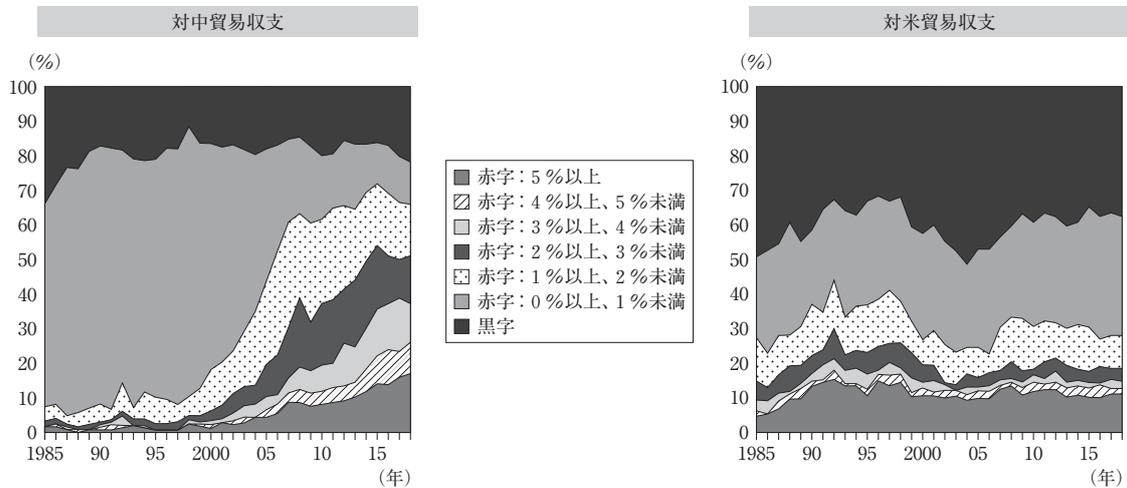
しかし、開発途上国の盟主としての中国の求心力が今後も強まると考えるのは早計である。阻害要因になると見込まれるのは、中国との関係深化に伴う貿易赤字の拡大である。前述したように、中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟を契機に、対中貿易額が対米貿易額を上回る国が急増すると同時に、対中貿易依存度が上昇した国も増えた (前出図表17、18参照)。問題はこれらの国で対中貿易赤字が拡大していることである。

世界各国の対中貿易赤字をGDPで除すことによって、その「深さ」を求めると、2018年でデータが有効な188カ国のうち、赤字がGDP比5%を超える国が32カ国で、以下、4%台が17カ国、3%台が21カ国、2%台が26カ国、1%台が28カ国となる。GDP比1%以上の対中貿易赤字を計上している国は、2018年で124カ国 (全体の66.0%) となり、2001年の36カ国 (同20.3%) から大幅に増えた (図表27)。資源国以外の国は中国との経済関係の深化によって対中貿易赤字が拡大している。これはGDP比1%以上の貿易赤字を計上している国が3割前後にとどまる対米貿易と対照的である。

この問題は貿易収支の絶対額をみると一層鮮明である。各国の対中貿易収支を合算した「世界」の対中貿易赤字は過去30年間で急激に増加し、貿易黒字が定着している対米貿易と真逆の構図にある (図表28)。中国は「世界の工場」であるため、自国市場を積極的に開放することでアブソーバーとして機能してきたアメリカの代役を果たし得ないのである。

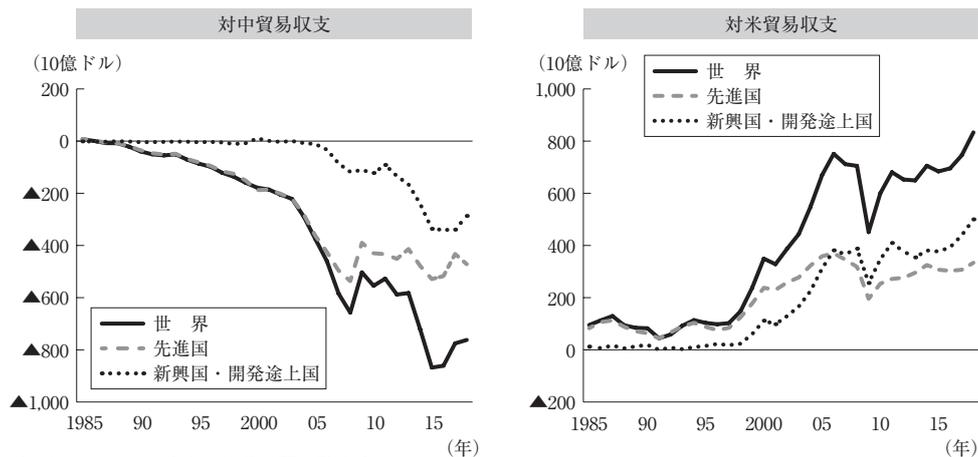
対中貿易赤字は「新興国・開発途上国」にとって大きな問題となる。トランプ政権が打ち出した保護主義に対する批判としてしばしば言及されたように、二国間の貿易収支を問題視することは無意味であ

(図表27) 世界各国の対中および対米貿易赤字の深さの比較



(資料) IMF, DOTおよびWEO資料より日本総合研究所作成

(図表28) 先進国と新興国・開発途上国の対中および対米貿易収支



(資料) IMF, DOTより日本総合研究所作成  
(注) 先進国、新興国・開発途上国の区分は、IMFに従う。

る。しかし、対中貿易赤字はその規模が非常に大きく、国全体の貿易収支の赤字に反映されるため（図表29）、いずれの国においても看過できない問題となる。

2019年11月、東アジア地域包括的経済連携（RECP）からの「離脱」を示唆したインドはその好例である。同国がRCEP離脱を表明した背景には関税障壁の撤廃により、中国製品が大量に流入し、「草刈り場」にされてしまうという不安がある。「メイク・イン・インディア」を掲げ、製造業の強化を図ろうとしているモディ首相にとって、対中貿易赤字をいかに解消するかはインド経済の将来、ひいては、政権の浮沈を左右する問題なのである。

このことは、頑強にみえる「中国模式」が脆弱であり、開発途上国の盟主としての求心力を維持し続けることが難しいことを示している。輸出産業が発達していない開発途上国の貿易収支は赤字になりやすい。そうした国では、サービス収支や第一次所得収支も赤字であることが多いため、経常収支も赤字

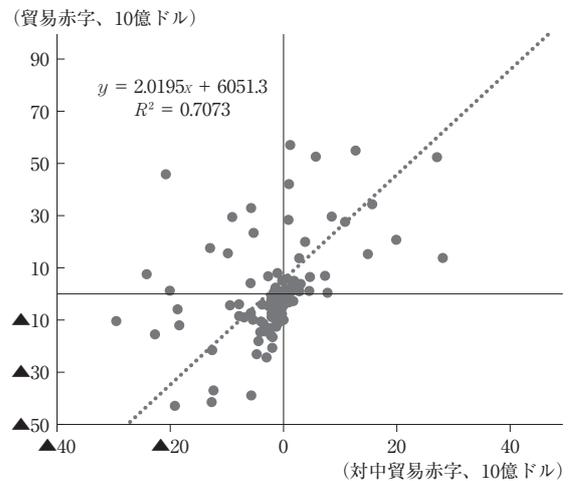
となる。国際収支統計は、一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を複式簿記の原則に従って体系的に記録するため、経常収支赤字は資本の流入で相殺される。対中貿易赤字を計上している国は、直接投資など中国からの資本流入によって対外不均衡を回避しているケースが多い。

カンボジアはその典型例である。同国は、2018年の対中貿易赤字がGDP比23.6%に達し、対中貿易赤字が最も深刻な国といえるが、経常収支の赤字に見合う直接投資を受け入れている（図表30）。同国の対内直接投資を支えているのは中国であり、2012～2016年の対内直接投資の5割を占める（注61）。南シナ海の南沙および西沙諸島の領有権を巡り、ベトナムやマレーシアなどASEANの一部の国と対立している中国は、この問題でASEANが団結して強硬政策を打ち出さないよう、カンボジアやラオスなど領有権を争わない国を重点的に支援している。カンボジアはASEANのなかでは最も親中の国であり、両国の結びつきは政治経済の両面で強固といえる。

問題は中国が親中国の国々と今後もこうした関係を維持できるか否かである。鍵になりそうなのが中国自身の経常収支の動向である。中国の対外直接投資は潤沢な外貨準備を背景に進められてきた。外貨準備は、中国企業が輸出で得た外貨や外国投資家が中国へ投資するために外貨を国内で人民元に換金することによって生じる元高圧力を緩和する為替介入によって増え続けた。しかし、中国の貿易収支黒字は2015年をピークに減少に転じ、サービス収支も海外旅行者の増加を主因に赤字が急速に拡大しているため（図表31）、人民銀行は元高圧力ではなく、元安圧力に直面するようになっている。

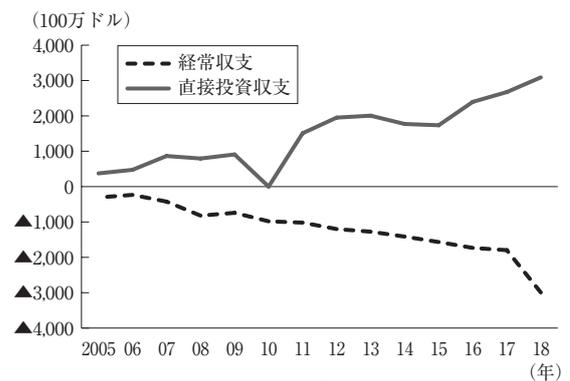
IMFは中国の経常収支は2022年に赤字に転じるとしており（注62）（Deb, Gjonbalaj and Ahmed Hannan [2019]）、元安圧力は一層高まると見込まれる。2019年8月、人民銀行が元安容認姿勢を示し、人民元相場が下落した際、市場には再び資本流出が起きる、また、ドル建て債券の借換えが難しくなるという懸念が広がった（注63）。中国は人民元安と資本流出が同時に進む悪循環に陥っており、外貨準備を世界に還流する余裕がなくなっていくと見込まれる。開発途上国の盟主として「人類運命共同体」を掲げ、グローバルなガバナンスを変革するとした習近平政権の理想を実現するための基盤は揺らぎはじめているのである。

（図表29）対中貿易収支と貿易収支の相関



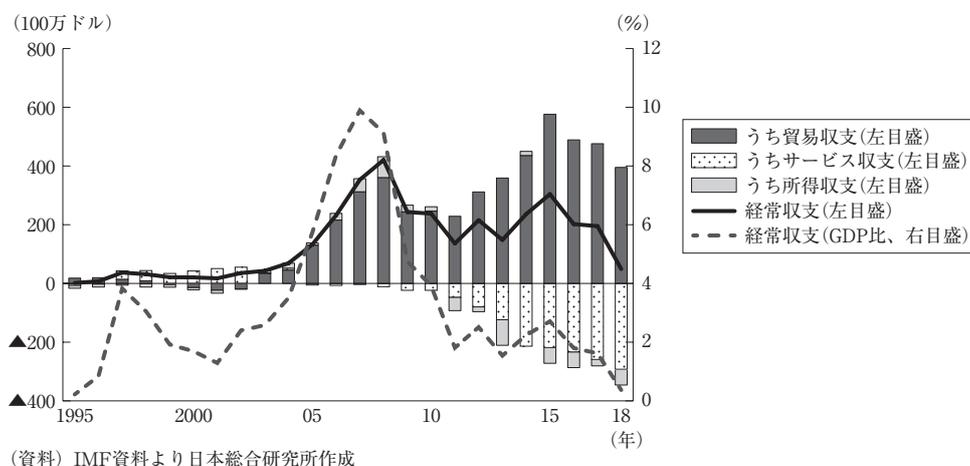
（資料）IMF, DOTより日本総合研究所作成  
（注）210カ国をプロット。図表をみやすくするため、交点に焦点をあてている。極端に値の大きい国は図表中に表示されていない。

（図表30）カンボジアの経常収支と直接投資収支の推移



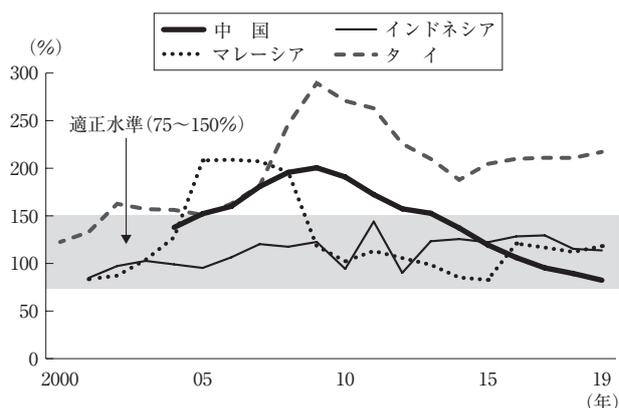
（資料）IMF資料より日本総合研究所作成

(図表31) 中国の経常収支



中国の外貨準備は2018年11月時点で3.1兆ドルと、依然として世界最大規模であるが、2014年6月の4兆ドルから大幅に減少した。中国政府は2015年8月の人民元切り下げ以降、資本流出に伴う外貨準備の減少に神経を尖らせている。IMFは、世界各国の外貨準備が適正水準（75～150%）からどの程度乖離しているかを算出しているが（IMF [2016]）、中国は2019年で85%と、適正水準を割り込む可能性がある（図表32）。

(図表32) アジア各国の外貨準備の水準



IMFの見方に従えば、中国は財政赤字と貿易赤字により通貨安が進みやすいインドネシアよりも脆弱である。政府は、2016年に入り個

人による両替や外貨の引き出しを制限し始めたのに加え、同年末には製造業の競争力強化とは関係のない海外の不動産やサッカークラブの買収を容認しないと、対外投資にも規制の網を広げた（注64）。2019年8月には、銀行の海外送金や不動産会社の外債発行による外貨調達を制限するなど（注65）、規制は強まる一方である。中国からの資本流入が細る一方で、大量の消費財が流れ込むカンボジアのような国では、産業が育たないだけでなく、対外不均衡の拡大により通貨安や資本流出が加速し、低開発状態が続くことになりかねない。

### (3) 国内における求心力低下

習近平総書記の求心力は想定を上回る成長鈍化により国内でも低下し、同政権は最終的にアメリカとの対立を回避する方向に進むと思われる。習近平政権は成長鈍化に伴う求心力の低下を回避するため、「中華民族の偉大な復興」を掲げた。この試みは一定の成果をあげているが、成長率が4%を下回り

(前出の図表8参照)、政権批判が噴出するようになれば、対米通商協議は景気への配慮を優先し、妥協点を探らざるを得なくなるであろう。

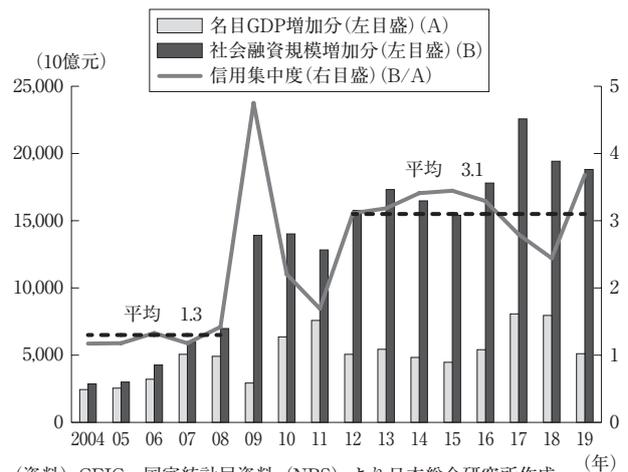
習近平総書記は、就任当初から中国が新常态にあり、もはや従来のような高成長を望めないことを強調してきた。中国では、当時、8.5～11.5%の成長率が「超高速」であり、新常态によって6.5～8.5%の「中高速」へ移行し、その期間が10～15年続くと考えられた(注66)。しかし、中国の「中高速」期はわずか6年で終わり、「中低速」へ移ってしまった。2011年に9.6%であった成長率は2012年に7.9%となった後に徐々に低下し、2018年には6.2%となった(前出図表7参照)。

中国経済は習近平政権の想定を上回るスピードで減速しているはずである。低所得国を脱した国の潜在成長率が低下することは「中所得国の罨」としてよく知られるが、中国の場合、国有企業改革などの改革の先送りによって、減速スピードが増幅されていることが問題である。これを象徴するのが投資効率の低下である。中国は2017年時点で1元のGDPを生み出すために6.9元の投資を必要とするが、これは2008～2017年の10年間の平均5.7元、1998～2007年の同4.0元を上回ると指摘されている(注67)。

実際、中国の信用集中度(credit intensity)は上昇が目立つ。信用集中度はシャドバンキングを含む社会融資規模の増加分を名目GDPの増加分で除したもので、GDPを1%引き上げるために必要な融資、つまり、融資効率を表し、投資効率と同様に数値が低いほど効率が高いといえる。中国の信用集中度はリーマン・ショックの変動期を除いてみると、2012～2019年の平均値は3.1と2004～2008年の1.3を大幅に上回り、融資効率が半分以下に低下したことがわかる(図表33)。2019年1～9月は3.7と4兆元の景気対策を打ち出した2009年に次いで高い。

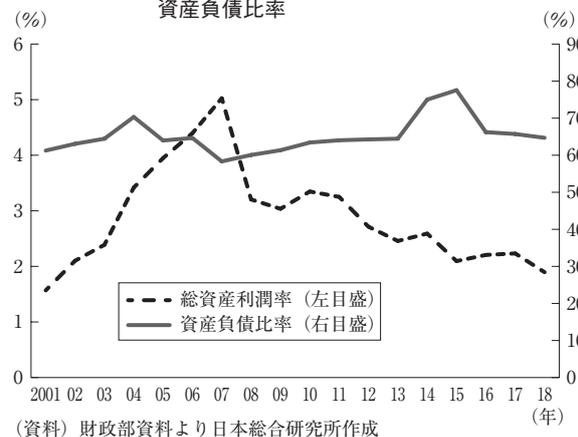
効率の低下は企業部門をみても一目瞭然である。鉱工業分野の国有・国有持ち株企業の2019年の業務収入(売上)と利潤はそれぞれ前年比3.7%増、同12.0%減と(注68)、過剰生産問題が顕在化した2015年以來の低さとなった。しかし、国有・国有持ち株企業はより深刻な問題に直面しているとみる必要がある。サービス業を含む国有・国有持ち株企業の資産がどれだけの利益を生み出したかを示す総資産利潤率をみると、2007年をピークに断続的に低下している(図表34)。その一方、資

(図表33) 中国の信用集中度



(資料) CEIC、国家統計局資料(NBS)より日本総合研究所作成  
(注) 2019年は1～9月期。

(図表34) 国有・国有持ち株企業の総資産利潤率と資産負債比率

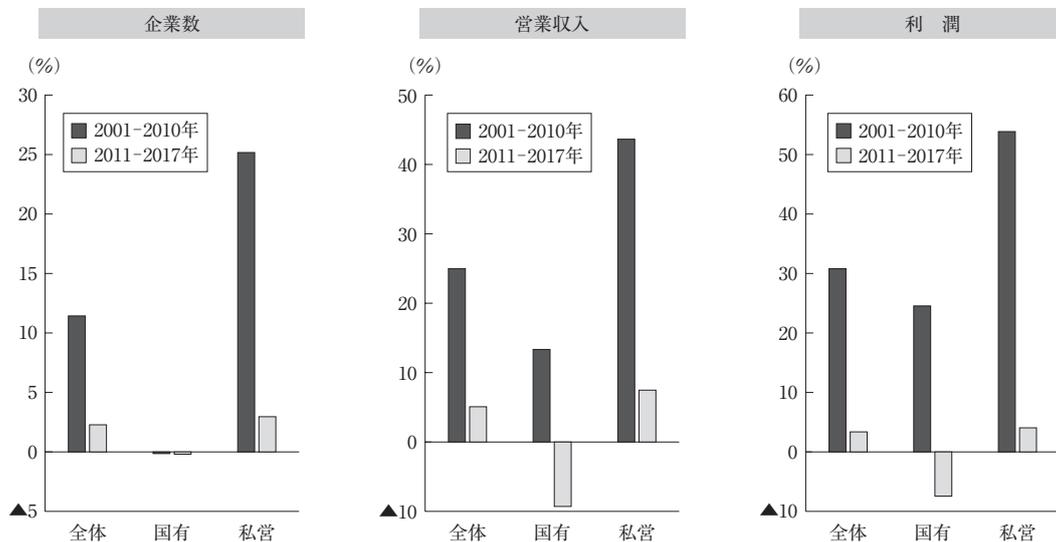


(資料) 財政部資料より日本総合研究所作成

産負債比率はほとんど変化していないことから、国有・国有持ち株企業は過剰債務下で成長が鈍化する中国経済を象徴する存在となっている。

ここに国有・国有持ち株企業の穴を埋めてきた民営企業の不振が重なり、中国経済の先行きに暗い影を落としている。2019年の鉱工業分野の私営企業（民営企業の一形態で、国有資本の割合が最も少ない企業群（注69））の業務収入と利潤はそれぞれ前年同期比5.6%増と同2.2%増と、前述した国有・国有持ち株企業を上回る業績をあげている。しかし、企業数の爆発的增加によって主管業務収入と利潤が年平均50%前後の伸びを記録した2000年代の面影はもはやない（図表35）。国有企業より高かった私営企業の総資本利潤率も2017年に0.09となり、2011年の0.14から大幅に低下した（図表36）。

（図表35） 鉱工業分野の企業数、営業収入、利潤の伸び率（年平均）



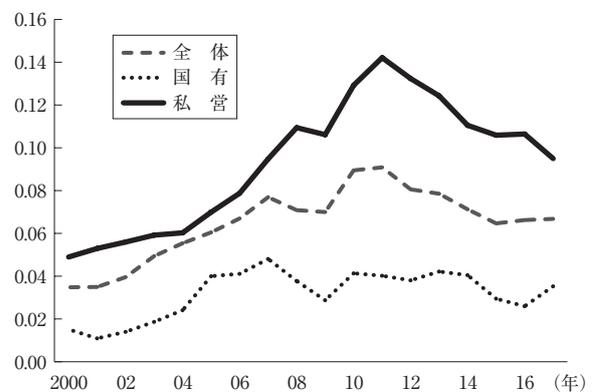
（資料）NBS

（注）2018年値は既に公表されているが、経済センサスが実施された影響で、以前のデータとの連続性がないため除く。

中国はファーウェイやアリババなど、ICT分野を中心に僅かな資本で起業し、世界の最先端レベルまで成長した企業が少なくない。中国のデジタル経済は2018年にGDPの34.8%を占めるまでに拡大し、経済をけん引する役割を果たしている（注70）。潜在成長率を引き上げるためには、残り7割の非デジタル経済を過剰債務の削減を進めても生き残れる体質に変えていく必要がある。しかし、習近平政権はこの問題に対する意識が高いとはいえない。

世界最大の高速鉄道網を有する中国は、それを世界に普及する役割も担うと考えているよう

（図表36） 所有形態別にみた鉱工業分野の総資本利潤率



（資料）NBS

（注）2018年値は既に公表されているが、経済センサスが実施された影響で、以前のデータとの整合性がないため除く。

に（三浦 [2017a]）、習近平政権にとって国有企業は強い中国を体現する存在でなければならない。このため、同政権は国有企業を「做强做優做大」、つまり、「より強く、より優秀に、より大きくする」ことだけに関心を向けており（注71）、1990年代後半に朱鎔基首相（当時）が進めたような改革に踏み込む様子はみられない。

民営企業についても同様である。習近平政権は、表向きは前政権と同様に民営企業の発展を奨励している。しかし、同政権は民営企業の「融資難融資貴」（融資を受けることが難しく、仮に受けることができてもとても高い）という問題を放置している。民営企業の資金調達環境は、過剰債務問題が表面化することを警戒した政府が社会融資規模の伸び率を抑制し始めたことを受け、急速に悪化している。スタンダード・アンド・プアーズによれば、2018年から2019年10月までの民間企業の社債の債務不履行率は12.5%と、国有企業の0.2%の60倍を超える（注72）。

この背景には、潜在成長率の低下や対米通商協議といった先行き不安が広がるなかで、民営企業が債券市場から締め出されていることがある。民営企業は、2019年の債券市場における純資金調達額が4月を除いて一貫してマイナス、つまり、債券償還額が発行額を上回る状況にあり、純資金調達額が6月を除いて常にプラスであった国有企業と対照的な環境に置かれている（注73）。習近平政権は、2020年の経済運営方針を決める中央経済工作会議で「融資難融資貴」に言及したものの（注74）、民営企業の救済は政府や国有企業によって進められているため、新しいかたちの「国進民退」を招来している（注75）。

習近平政権は、改革を通じて潜在成長率を引き上げることによって、求心力を高めようとするのではなく、反腐敗キャンペーンなどの綱紀粛清を進めることによっていかに求心力を維持するかに腐心している。規律違反に対する摘発は現在も続いており、共産党中央規律検査員会は2018年に2.7万件の規律違反を摘発、2.5万人を処分し、処分の対象となった人が延べ173.7万人になったとしている（注76）。反腐敗に対する取り組みは国民の支持を得ており、国家統計局によれば2012年に75%であった満足度が2016年に92.9%に上昇したという（注77）。

習近平政権はメディアに対する引き締めを通じた情報統制も強化している。政府は、2019年10月、国内報道機関の記者に習近平総書記の指導思想の理解度を測るテストを導入し、合格者だけに記者証を発行する方針を示した（注78）。また、海外メディアに対する締め付けも強化しており、同年8月にはウォール・ストリート・ジャーナル紙の記者が記者証の発給を拒否され、国外退去となった（注79）。

しかし、一連の引締め策がいつまで習近平政権の求心力維持に寄与するかは不透明である。習近平総書記が言及した「長征」はいかなる苦境にも怯まない共産党の偉大な歴史を示す出来事とされているが、共産党軍の人員が大幅に減少するなど、多大な犠牲を伴うものでもあった。中国の過去30年のGDP成長率は年平均9.2%、都市の可処分所得は同12.4%、農村の可処分所得は同11.6%と驚異的な伸びを記録した。これを経験した共産党ひいては国民が素直に「中低速」を甘受し、「強国」路線を支持する可能性は低く、「中低速」は深刻な内部対立を引き起こすと考えられる。

（注41）「米国、同盟国に中国華為の製品使用停止を要請」ロイター 2018年11月23日。（<https://jp.reuters.com/article/usa-china-huawei-idJPKCN1NS05C>）

- 
- (注42) 「ファーウェイ排除、米に誤算 技術・価格に魅力 同調は広がらず」 Sankeibiz、2019年5月20日 (<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/190520/mcb1905200600007-n2.htm>)
- (注43) 「EU企業の5Gコスト、ファーウェイとZTE排除で6.7兆円増に」 Afpbbnews、2019年6月8日。(<https://www.afpbb.com/articles/-/3229003>)
- (注44) “U.S. Department of Commerce Proposes Rule for Securing the Nation’s Information and Communications Technology and Services Supply Chain”, 26 November 2019, U.S. Department of Commerce (<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2019/11/us-department-commerce-proposes-rule-securing-nations-information-and>)
- (注45) “US regulators rule that China’s Huawei and ZTE threaten national security”, 22 November 2019, CNN (<https://edition.cnn.com/2019/11/22/tech/fcc-huawei-zte/index.html>)
- (注46) “Commerce seeks to protect US digital economy from sabotage”, 26 November 2019, American Shipper (<https://www.freightwaves.com/news/commerce-seeks-to-protect-us-digital-economy-from-sabotage>)
- (注47) “FCC Deals Blow to Huawei and ZTE, Cuts Off Telecom Subsidies”, 22 November 2019, The Wall Street Journal (<https://www.wsj.com/articles/fcc-deals-blow-to-huawei-and-zte-cuts-off-telecom-subsidies-11574443335>)
- (注48) 「焦点：ファーウェイ排除の緩和を、米半導体各社がロビー活動」 ロイター 2019年6月19日。(<https://jp.reuters.com/article/huawei-tech-usa-lobbying-idJPKCN1TK04P>)
- (注49) 「米、ファーウェイ制裁を一部緩和 輸出を限定容認」 日本経済新聞 2019年11月21日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52423520R21C19A1000000/>)
- (注50) “Huawei Announces Q3 2019 Business Results”, 16 October 2019, Huawei (<https://www.huawei.com/en/press-events/news/2019/10/huawei-announces-q3-2019-business-results>)
- (注51) 「米制裁中国200社揺らす」 日本経済新聞社 2019年11月19日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO52314960Y9A111C1FFE000/>)
- (注52) “American Tech Companies Find Ways Around Huawei Ban”, The Wall Street Journal, 26 June 2019. (<https://jp.wsj.com/articles/SB12120469692213223839204585388640221901442>)、
- (注53) 「英ARM、ファーウェイへの半導体技術の供給継続へ」 ロイター 2019年10月25日。(<https://jp.reuters.com/article/china-usa-huawei-arm-idJPKBN1X413Y>)
- (注54) 「英アームの中国合弁拡張」 日本経済新聞 2019年12月5日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52972440U9A201C1FFE000/>)
- (注55) 「ファーウェイが米部品企業に「法律違反」の国外移転促す=米商務長官」 ロイター 2019年12月4日。(<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-huawei-idJPKBN1Y8010>)
- (注56) “Apple weighs 15%-30% capacity shift out of China amid trade war”, Nikkei Asia Review, 19 June 2019. (<https://asia.nikkei.com/Economy/Trade-war/Apple-weighs-15-30-capacity-shift-out-of-China-amid-trade-war>)
- (注57) “Your Next iPhone Might Be Made in Vietnam. Thank the Trade War”, The New York Times, 30 July 2019. (<https://www.nytimes.com/2019/07/30/technology/trump-trade-war-vietnam.html>)
- (注58) “アングル：アップル、中国外へ生産移転は困難 データで浮き彫り”，ロイター 2019年8月30日。(<https://jp.reuters.com/article/us-china-apple-idJPKCN1VJ04E>)
- (注59) “Exclusive: Apple turns to China to double AirPods Pro production”, Nikkei Asian Review, 27 November 2019. (<https://asia.nikkei.com/Economy/Trade-war/Exclusive-Apple-turns-to-China-to-double-AirPods-Pro-production>)
- (注60) “The World Trade Historical Database”, 28 July 2018, VOX CEPR Policy Portal, 2019年12月4日アクセス。(<https://voxeu.org/article/world-trade-historical-database>)
- (注61) カンボジア政府Web資料 (<http://www.cambodiainvestment.gov.kh/why-invest-in-cambodia/investment-environment/investment-trend.html>) を参照。
- (注62) ただし、2019年10月の世界経済見通しでは、この見方は採用されず、中国の経常収支は2024年時点でも黒字を維持するとされている (IMF [2019b])。
- (注63) “中国の資本流出懸念が再燃も、人民元の持続的下落なら”，Bloomberg、2019年8月6日。(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-08-06/PVSHDET0G1KZ01>)
- (注64) 「発展改革委、商務部、人民銀行、外匯局四部門責任人就当前对外投资形势下加強对外投资監管答記者問」 商務部 2016年12月6日。(<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201612/20161202082006.shtml>)
- (注65) 「中国、資金流出を警戒 急激な元安回避へ新規制」 日本経済新聞 2019年8月19日。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49167580Z20C19A8MM8000/>)
- (注66) 「曹和平：新常态是從超高速向中高速增长区間轉變」 每経網 2014年12月6日。(<http://www.nbd.com.cn/articles/2014-12-06/881440.html>)
- (注67) 「国研中心主任李偉：資本投資効率が逐年降低」 華夏時報網、2018年1月13日。(<http://www.chinatimes.net.cn/article/73962.html>)

- (注68) 「2019年全国規模以上工業企業利潤下降3.3%」2020年2月3日 国家統計局 ([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200203\\_1724853.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200203_1724853.html))。
- (注69) 中国の鉱工業分野における所有形態別の企業分類については、三浦 [2017b] を参照。
- (注70) 「数字経済迎來満園春 —— 從《数字中国建設發展報告(2018年)》展望数字中国發展前景」国家互聯網信息办公室 2019年5月8日。([http://www.cac.gov.cn/2019-05/08/c\\_1124465277.htm](http://www.cac.gov.cn/2019-05/08/c_1124465277.htm))
- (注71) 「以全面從嚴治党保障国有企業做強做優做大」共産党新聞網、2018年7月19日。(<http://theory.people.com.cn/n1/2018/0719/c40531-30158166.html>)
- (注72) “S&P says China’s private firms ‘squeezed out of bond market’ by defaults”, Reuter, 25 November 2019. (<https://www.reuters.com/article/us-china-markets-defaults/sp-says-chinas-private-firms-squeezed-out-of-bond-market-by-defaults-idUSKBN1XZ12F>)
- (注73) 「楊德竜：猪肉価格將回落降息週期將繼續 利於股債双牛」新浪財經 2019年12月11日。(<http://finance.sina.com.cn/money/fund/jjzy/2019-12-11/doc-ihzhfz5186284.shtml>)
- (注74) 「2020：確保全面建成小康社會——從中央經濟工作會議看明年經濟新走向」中國人民政府 2019年12月13日。([http://www.gov.cn/xinwen/2019-12/13/content\\_5460743.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-12/13/content_5460743.htm))
- (注75) 「纾困專項基金初顯成效 充分“落地”尚需大合力」2019年11月23日 中國經營網 (<http://www.cb.com.cn/index/show/jr/cv/cv12518054254>)
- (注76) 「趙樂際：在中國共產黨第十九屆中央紀律檢查委員會第三次全體會議上的工作報告」人民網 2019年1月11日。(<http://cpc.people.com.cn/n1/2019/0221/c64094-30851093.html>)
- (注77) 「吳玉良：2016年群眾對黨風廉政建設和反腐敗工作滿意度達92.9%」人民網 2017年1月9日。(<http://fanfu.people.com.cn/n1/2017/0109/c64371-29009558.html>)
- (注78) 「記者に「習氏思想」テスト 中国、報道統制を強化 合格者だけに新規の記者証発行」産経新聞 2019年10月19日。(<https://www.sankei.com/photo/story/news/191019/sty1910190003-n1.html>)
- (注79) 「米紙記者、国外退去に 習氏関連報道を問題視か」日本経済新聞 2019年8月31日付。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ049253700R30C19A8000000/>)

## 6. おわりに—米中対立の当面の着地点

米中対立が長期化するからといって、対立が先鋭化するとは限らない。本稿では、①「世界の工場」として圧倒的な優位性を持つ中国をグローバル・バリュー・チェーンから外すのは難しいこと、②開発途上国の盟主としての中国の求心力が今以上に高まるとは考えにくいこと、③想定以上の成長鈍化により習近平総書記に対する求心力は低下すると見込まれることから、デカップリングが進み、冷戦に突入すると考えるのは性急にすぎると指摘した。

このことはアジア諸国の米中両国に対する距離感をみてもわかる。アメリカの同盟国であるわが国は、デジタルインフラからファーウェイを排除することを明らかにしているが(注80)、2020年春には習近平国家主席を国賓として迎える予定である。ベトナムもファーウェイを排除するとしているが(注81)、中国が主導するアジアインフラ銀行(AIIB)には参加している。中国はベトナムの最大の貿易相手国としてだけでなく、最大の投資国として浮上しており、経済関係はかつてなく深まっている。米中のどちらかに肩入れすることを回避する周辺国のバランス外交は、米中両国で台頭する強硬論を抑制する方向に作用するはずである。

「第2段階の合意」に向けた米中通商協議は産業補助金などの問題を含むことから難航が予想される。米中対立はエスカレートしないが、長期化が避けられないとすれば、対立は体力に依拠した我慢比べの様相を呈することになる。関税率の引き上げによって景気に悪影響が及ぶことは米中いずれにとっても打撃となるが、その影響は潜在成長率が低下するにもかかわらず、有効な対策を打ち出せない習近平政権の方が大きい。政府引導基金は「中国製造2025」を支える貴重な財源になるかもしれないが、投資効率を一段と引き下げる引き金になる可能性も孕む。

中国では既に45の半導体工場、40のロボット・パークの建設が予定されるなど、政府引導基金はリーマン・ショック後の景気対策の財源として地方政府の集金マシーンとして機能し、過剰債務問題を引き起こした「地方融資平台」と同じだとする見方がある（注82）。「中国製造2025」が地方政府の無規律な投資衝動を刺激し、政府引導基金がその財源として利用されるだけに終われば、投資効率の低下は不可避で、中国は潜在成長率を下回る成長率しか期待できなくなる。

習近平政権としてはそうした事態に陥ることはなんとしても回避したいところであるが、同政権は一強体制が進むにつれ、経済政策の是非を論じる場が減り、政策転換が起きにくいというジレンマを抱える。投資効率の低下が不可避であるならば、同政権は最終的に制裁関税撤廃による景気回復を優先し、対米通商協議で譲歩をせざるを得なくなる。これが米中対立の当面の着地点といえるのではなかろうか。

（注80）「ファーウェイ排除念頭、民間に協力要請 政府 14分野で」日本経済新聞 2018年12月13日付 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO38844750S8A211C1MM8000/>)

（注81）「越通信最大手ベトテル、ファーウェイ製排除へ」日本経済新聞 2019年9月1日。(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49459830V00C19A9FFE000/>)

（注82）“Beijing’s ‘Made in China 2025’ plan isn’t dead, it’s out of control”, South Morning China Post, 8 April 2019. (<https://www.scmp.com/print/week-asia/opinion/article/3004900/beijings-made-china-2025-plan-isnt-dead-its-out-control>)

(2020. 1. 21)

## 参考文献

(日本語)

- ・朝日新聞中国総局 [2018]. 『核心の中国 習近平はいかに権力掌握を進めたか』朝日新聞出版社
- ・アリソン・グレアム [2017]. 『米中開戦前夜』藤原朝子訳 ダイヤモンド社
- ・イアン・ブレマー [2011]. 『自由市場の終焉 国家資本主義とどう闘うか』有賀裕子訳 日本経済新聞社
- ・梶谷壊・高口康太 [2019]. 『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書595
- ・経済産業省 [2019]. 『2019年版ものづくり白書』(<https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2019/honbun.pdf/index.html>)
- ・スティグリック・E・ジョセフ [2002]. 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳 徳間書店
- ・内閣府 [1971]. 「昭和46年年次世界経済報告 転機に立つブレトンウッズ体制」(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/sekaikeizaiwp/wp-we71/wp-we71-00506.html>)
- ・林望 [2017]. 『習近平の中国——百年の夢と現実』岩波新書
- ・ベーカー・マッケンジー [2019]. 「米輸出管理規制に基づくEntity List掲載企業との非米国産製品取引の留意点」([http://www.bakermckenzie.co.jp/wp/wp-content/uploads/ClientAlert\\_190108\\_US\\_Export\\_Control\\_J-2960432-v1-TOKDMS.pdf](http://www.bakermckenzie.co.jp/wp/wp-content/uploads/ClientAlert_190108_US_Export_Control_J-2960432-v1-TOKDMS.pdf))
- ・盛真依子 [2007]. 「『ワシントン・コンセンサス』の諸問題とその克服への道—中南米における『ポスト・ワシントン・コンセンサス』の適用をめぐる』岡山大学経済学会雑誌. (<http://eprints.lib>

okayama.ac.jp/files/public/1/12397/20160527192730940169/39\_3\_001\_022.pdf)

- ・三浦有史 [1992]. 「ベトナムの対ソ連・東欧との経済関係の変化」 ソ連東欧貿易会『ソ連東欧貿易調査月報』1992年4月号
- ・三浦有史 [1994]. 「ベトナムの構造調整」 小浜裕久・柳原徹編『東アジアの構造調整』日本貿易振興機構
- ・三浦有史 [2012]. 「『中国モデル』を巡る議論とその背景」 21世紀政策研究所、『21世紀政策研究所叢書—29シンポジウム 中国の政治経済体制の現在—『中国モデル』はあるか』 (<http://www.21ppi.org/pocket/pdf/29.pdf>)
- ・三浦有史 [2017a]. 「理想と現実のギャップが鮮明となる中国の一带一路—走出去はリスク回避の安全運転へ—」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2017 Vol.17 No.66 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10062.pdf>)
- ・三浦有史 [2017b]. 「国家資本による支配強化を図る習近平政権—混合所有制改革のシナリオを検証する」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2017 Vol.17 No.67 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10184.pdf>)
- ・室井秀太郎 [2018]. 『習近平は毛沢東になれるのか』 原書房

(英語)

- ・Ács, Z., Szerb, L and Lloyd, A. [2018]. Global Entrepreneurship Index 2018, The Global Entrepreneurship and Development Institute. ([https://thegedi.org/wp-content/uploads/dlm\\_uploads/2017/11/GEI-2018-1.pdf](https://thegedi.org/wp-content/uploads/dlm_uploads/2017/11/GEI-2018-1.pdf))
- ・Bosma, N and Kelley, D [2019]. Global Entrepreneurship Monitor 2018/2019 Global Report. (<https://www.gemconsortium.org/report/gem-2018-2019-global-report>)
- ・Cornell University, INSEAD, and WIPO [2019]. GLOBAL INNOVATION INDEX 2019 Creating Healthy Lives—The Future of Medical Innovation. (<https://www.globalinnovationindex.org/gii-2019-report>)
- ・Deb, P., Gjonbalaj, A. and Ahmed Hannan, S [2019]. The Drivers Implication and Outlook for China's Shrinking Current Account Surplus, IMF Working Paper 19/244, IMF. (<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2019/11/08/The-Drivers-Implications-and-Outlook-for-Chinas-Shrinking-Current-Account-Surplus-48712>)
- ・Devlin, K [2018]. 5 charts on global views of China, Pew Research Center. (5-charts-on-global-views-of-china)
- ・Dutta, S., Lanvin, B. and Wunsch-Vincent, S. [2019]. GLOBAL INNOVATION INDEX 2019, Creating Healthy Lives—The Future of Medical Innovation. ([https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo\\_pub\\_gii\\_2019.pdf](https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_gii_2019.pdf))
- ・Freedom House [2019]. FREEDOM IN THE WORLD 2019. ([https://freedomhouse.org/sites/default/files/Feb2019\\_FH\\_FITW\\_2019\\_Report\\_ForWeb-compressed.pdf](https://freedomhouse.org/sites/default/files/Feb2019_FH_FITW_2019_Report_ForWeb-compressed.pdf))

- 
- IMF [2016]. GUIDANCE NOTE ON THE ASSESSMENT OF RESERVE ADEQUACY AND RELATED CONSIDERATIONS (<https://www.imf.org/external/np/pp/eng/2016/060316.pdf>)
  - IMF [2019a]. 2019 External Sector Report: The Dynamics of External Adjustment, IMF. (<https://www.imf.org/en/Publications/ESR/Issues/2019/07/03/2019-external-sector-report>)
  - IMF [2019b]. ECONOMIC OUTLOOK Global Manufacturing Downturn, Rising Trade Barriers, IMF. (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2019/10/01/world-economic-outlook-october-2019>)
  - KANTER [2019]. Most Valuable Chinese Brands. (<http://www.millwardbrown.com/brandz/rankings-and-reports/top-chinese-brands/2019>)
  - Kuijs, L [2012]. CHINA THROUGH 2020—A MACROECONOMIC SCENARIO, WORLD BANK CHINA OFFICE RESEARCH WORKING PAPER NO.9. (<http://documents.worldbank.org/curated/en/181461468242964739/China-through-2020-a-macroeconomic-scenario>)
  - Lekorwae, M., Chingwete, A., Okuru, M and Samson, R. [2016]. China's growing presence in Africa wins largely positive popular reviews, Afrobarometer, Afrobarometer Dispatch No.122. ([http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Dispatches/ab\\_r6\\_dispatchno122\\_perceptions\\_of\\_china\\_in\\_africa1.pdf](http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Dispatches/ab_r6_dispatchno122_perceptions_of_china_in_africa1.pdf))
  - McKinsey Global Institute [2019]. China and the world inside the dynamics of changing relationship. (<https://www.mckinsey.com/featured-insights/china/china-and-the-world-inside-the-dynamics-of-a-changing-relationship>)
  - OECD [2007]. III. MAKING THE MOST OF GLOBALISATION, OECD Economic Outlook. (<http://www.oecd.org/economy/outlook/38628438.pdf>)
  - Ortiz-Ospina, E., Beltekian, D. and Roser, M [2018]. Trade and Globalization, Our World in Data. (<https://ourworldindata.org/trade-and-globalization>)
  - Ramo, J, C [2004]. The Beijing Consensus, The Foreign Policy Center. (<http://www.chinaelections.org/uploadfile/200909/20090918021638239.pdf>)
  - Silver, L., Devlin, K and Huang, C [2019]. U.S. Views of China Turn Sharply Negative Amid Trade Tensions, Pew Research Center. (<https://www.pewresearch.org/global/2019/08/13/u-s-views-of-china-turn-sharply-negative-amid-trade-tensions/>)
  - The White House [2017]. "National Security Strategy of the United States of America". (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>)
  - USTR [2018]. 2017 Report to Congress On China's WTO Compliance. (<https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/China%202017%20WTO%20Report.pdf>)
  - USTR [2019]. 2018 Report to Congress On China's WTO Compliance. (<https://ustr.gov/sites/default/files/2018-USTR-Report-to-Congress-on-China%27s-WTO-Compliance.pdf>)
  - World Bank and DRC (Development Research Center of State Council), Innovative China New Drivers of Growth. (<http://documents.worldbank.org/curated/en/833871568732137448/pdf/Innovative>

China-New-Drivers-of-Growth.pdf)

- Williamson, J [2004]. The Washington Consensus as Policy Prescription for Development, Institute for International Economics. (<https://www.piie.com/publications/papers/williamson0204.pdf>)
- WTO [2018]. WORLD TRADE STATISTICAL REVIEW 2018 ([https://www.wto.org/english/res\\_e/statis\\_e/wts2018\\_e/wts2018\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/wts2018_e/wts2018_e.pdf))